

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年1月1日
(第103期) 至 平成15年12月31日

キヤノン株式会社

(371011)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

	頁
第103期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	14
第2 【事業の状況】	15
1 【業績等の概要】	15
2 【生産、受注及び販売の状況】	17
3 【対処すべき課題】	18
4 【経営上の重要な契約等】	18
5 【研究開発活動】	20
第3 【設備の状況】	22
1 【設備投資等の概要】	22
2 【主要な設備の状況】	22
3 【設備の新設、除却等の計画】	24
第4 【提出会社の状況】	25
1 【株式等の状況】	25
2 【自己株式の取得等の状況】	30
3 【配当政策】	31
4 【株価の推移】	31
5 【役員の状況】	32
第5 【経理の状況】	36
1 【連結財務諸表等】	37
2 【財務諸表等】	70
第6 【提出会社の株式事務の概要】	98
第7 【提出会社の参考情報】	99
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	100
監査報告書	
平成14年12月連結会計年度	101
平成15年12月連結会計年度	103
平成14年12月事業年度	105
平成15年12月事業年度	107

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年3月30日
【事業年度】	第103期（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）
【会社名】	キヤノン株式会社
【英訳名】	CANON INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 御手洗 富士夫
【本店の所在の場所】	東京都大田区下丸子三丁目30番2号
【電話番号】	03 (3758) 2111
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部副本部長 大澤 正宏
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区下丸子三丁目30番2号
【電話番号】	03 (3758) 2111
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部副本部長 大澤 正宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目6番10号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目3番17号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月
売上高 (百万円)	2,530,896	2,696,420	2,907,573	2,940,128	3,198,072
税引前純利益 (百万円)	156,072	227,196	281,566	330,017	448,170
当期純利益 (百万円)	70,234	134,088	167,561	190,737	275,730
純資産額 (百万円)	1,202,003	1,298,914	1,458,476	1,591,950	1,865,545
総資産額 (百万円)	2,587,532	2,832,125	2,844,756	2,942,706	3,182,148
1株当たり純資産額 (円)	1,379.15	1,483.41	1,664.52	1,813.65	2,120.58
基本的1株当たり 当期純利益 (円)	80.66	153.66	191.29	217.56	313.81
希薄化後1株当たり 当期純利益 (円)	79.50	151.51	188.70	214.80	310.75
自己資本比率 (%)	46.5	45.9	51.3	54.1	58.6
自己資本利益率 (%)	6.0	10.7	12.2	12.5	15.9
株価収益率 (倍)	50.3	26.0	23.6	20.5	15.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	308,917	346,616	305,752	448,950	465,649
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△200,982	△212,804	△192,592	△230,220	△199,948
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△122,823	△100,597	△121,228	△183,714	△102,039
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	480,453	493,962	506,234	521,271	690,298
従業員数 [外、平均臨時従業 員数] (名)	81,009 [—]	86,673 [—]	93,620 [—]	97,802 [—]	102,567 [10,722]

(注) 1 当社は米国会計基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

2 売上高には、消費税等を含んでおりません。

3 第101期より米国発生問題専門委員会基準書00-14号「特定の販売促進費に関する会計」、00-22号「ポイント制及び特定の時間又は数量を基礎としたその他の販売促進項目の提供、並びに将来引き渡される無償製品又はサービスの提供に関する会計」及び00-25号「販売者の製品の再販者に支払われる代償物に関する販売者の損益計算書上の表示」、並びにそれらを改めて総括した01-9号「再販を含む販売者による購入者に対する供与に関する会計」を適用しました。これに伴い、過年度の数値につきましても同基準書に基づき修正再表示しております。

4 平均臨時従業員数が従業員数の100分の10未満である連結会計年度については、平均臨時従業員数を記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月
売上高 (百万円)	1,482,393	1,684,209	1,707,459	1,789,005	2,023,722
経常利益 (百万円)	113,506	155,947	211,127	240,982	320,616
当期純利益 (百万円)	59,141	88,414	39,163	144,184	228,667
資本金 (百万円)	163,969	164,796	165,287	167,242	168,892
発行済株式総数 (千株)	871,555	875,627	876,282	879,136	881,338
純資産額 (百万円)	989,194	1,095,680	1,118,443	1,235,309	1,444,160
総資産額 (百万円)	1,393,283	1,581,257	1,658,066	1,848,136	2,059,317
1株当たり純資産額 (円)	1,134.98	1,251.31	1,276.45	1,407.34	1,641.38
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	17.00 (8.50)	21.00 (8.50)	25.00 (10.50)	30.00 (12.50)	50.00 (15.00)
1株当たり当期 純利益 (円)	67.92	101.32	44.71	164.46	260.03
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益 (円)	66.92	99.93	44.21	162.38	257.50
自己資本比率 (%)	71.00	69.30	67.45	66.84	70.13
自己資本利益率 (%)	6.1	8.5	3.5	12.3	17.1
株価収益率 (倍)	59.8	39.5	100.9	27.2	19.2
配当性向 (%)	25.04	20.76	55.93	18.25	19.23
従業員数 (名)	18,824	19,363	19,580	19,741	18,828

- (注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。
- 2 上記の百万円単位の金額は第103期は四捨五入、その他の期間は切り捨てて記載しております。
- 3 第100期より従業員数は就業人員数を記載しております。
- 4 第101期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。
- 5 第103期より1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値は、利益処分における取締役賞与金の額を控除して算出しております。

2【沿革】

昭和8年11月	東京麻布六本木に高級小型カメラの研究を目的とする精機光学研究所として発足。
昭和12年8月	東京目黒に精機光学工業株式会社として資本金100万円で創立。カメラ製造販売開始。
昭和22年9月	キヤノンカメラ株式会社と商号変更。
昭和24年5月	東京証券取引所に上場。
昭和26年11月	東京都大田区下丸子に本社・工場を集結。
昭和27年12月	(株)目黒精機製作所(現キヤノン精機株)を設立。
昭和29年5月	(株)秩父英工舎(現キヤノン電子株)を設立。
昭和30年10月	ニューヨーク支店開設。
昭和32年9月	スイスに欧州総代理店としてCanon Europe S.A. 開設。
昭和36年8月	三栄産業株(現キヤノン化成株)に出資。
昭和39年10月	電子式卓上計算機を発売、本格的に事務機分野に進出。
昭和41年4月	米国にCanon U.S.A., Inc. を設立。
昭和43年2月	キヤノン事務機販売株を設立。
4月	NPシステムを開発、普通紙複写機(PPC)分野に進出。
昭和44年3月	キヤノン株式会社と商号変更。
昭和45年3月	半導体製造装置を発表。
6月	台湾佳能股份有限公司を設立。
昭和46年11月	キヤノンカメラ販売株、キヤノン事務機サービス株をキヤノン事務機販売株へ合併、キヤノン販売株式会社と商号変更。
昭和47年7月	Physotec GmbH(現Canon Giessen GmbH)に出資。
8月	第一精機工業株(現キヤノンファインテック株)に出資。
昭和50年5月	レーザビームプリンタの開発に成功。
昭和53年8月	オーストラリアにCanon Australia Pty.Ltd. を設立。
昭和54年10月	シンガポールにCanon Singapore Pte.Ltd. を設立。
12月	コピー株(現キヤノンファインテック株)に出資。
昭和55年5月	キヤノン販売株とコピー株の共同出資によりコピー販売株(現キヤノンシステムアンドサポート株)を設立。
昭和56年10月	バブルジェット記録方式の開発に成功。
昭和57年1月	オランダにCanon Europa N.V. を設立。
2月	大分キヤノン株を設立。
昭和58年8月	フランスにCanon Bretagne S.A.(現Canon Bretagne S.A.S.)を設立。
昭和59年1月	キヤノン・コンポーネンツ株を設立。
昭和60年7月	キヤノン販売株が日本タイプライター株(現キヤノン・エヌ・ティー・シー株)に出資。
11月	米国にCanon Virginia, Inc. を設立。
昭和63年9月	長浜キヤノン株を設立。
12月	マレーシアにCanon Opto(Malaysia)Sdn. Bhd. を設立。
平成元年9月	中華人民共和国に佳能大連事務機有限公司を設立。
平成2年1月	中華人民共和国に佳能珠海有限公司を設立。
8月	タイにCanon Hi-Tech(Thailand)Ltd. を設立。
平成10年1月	大分キヤノンマテリアル株を設立。
平成12年9月	ニューヨーク証券取引所に上場。
11月	キヤノン化成株を完全子会社化。
平成13年1月	イギリスにCanon Europe Ltd. を設立。
4月	ベトナムにCanon Vietnam Co., Ltd. を設立。
9月	中華人民共和国に佳能(蘇州)有限公司を設立。
平成14年4月	上野キヤノンマテリアル株をキヤノン株より分社化。
平成15年4月	福島キヤノン株をキヤノン株より分社化。

3【事業の内容】

当社は米国会計基準によって連結財務諸表を作成しており、関係会社については当該会計原則の定義に基づいて開示しております。第2「事業の状況」及び第3「設備の状況」においても同様であります。また、セグメントの区分につきましては、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づいて行っております。

当グループ（当社及びその連結子会社198社、持分法適用関連会社19社を中心に構成）は、事務機、カメラ、光学機器等の分野において、開発、生産から販売、サービスにわたる事業活動を営んでおります。

開発については主として当社において、生産については当社及び事業内容別に編成された国内外の生産関係会社により行っております。また、一部の生産関係会社は各事業セグメントに部品を供給しております。

一方、販売及びサービス活動は、国内においては主としてキヤノン販売㈱によって、また海外においては Canon U.S.A., Inc.（米国）、Canon Europa N.V.（オランダ）、Canon(UK)Ltd.（英国）、Canon France S.A.（フランス）、Canon Deutschland GmbH（ドイツ）、Canon (China) Co.,Ltd.（中国）、Canon Singapore Pte.Ltd.（シンガポール）等、地域ごとに設立された販売関係会社により行っております。

また、キヤノン電子㈱、キヤノンファインテック㈱、キヤノン・コンポーネンツ㈱等の生産子会社は、当社に対して部品及び製品の供給を行っているほか、国内外において独自に販売活動を行っております。

事業の種類別セグメントごとの製品及び生産を担当する主な会社は以下のとおりであります。

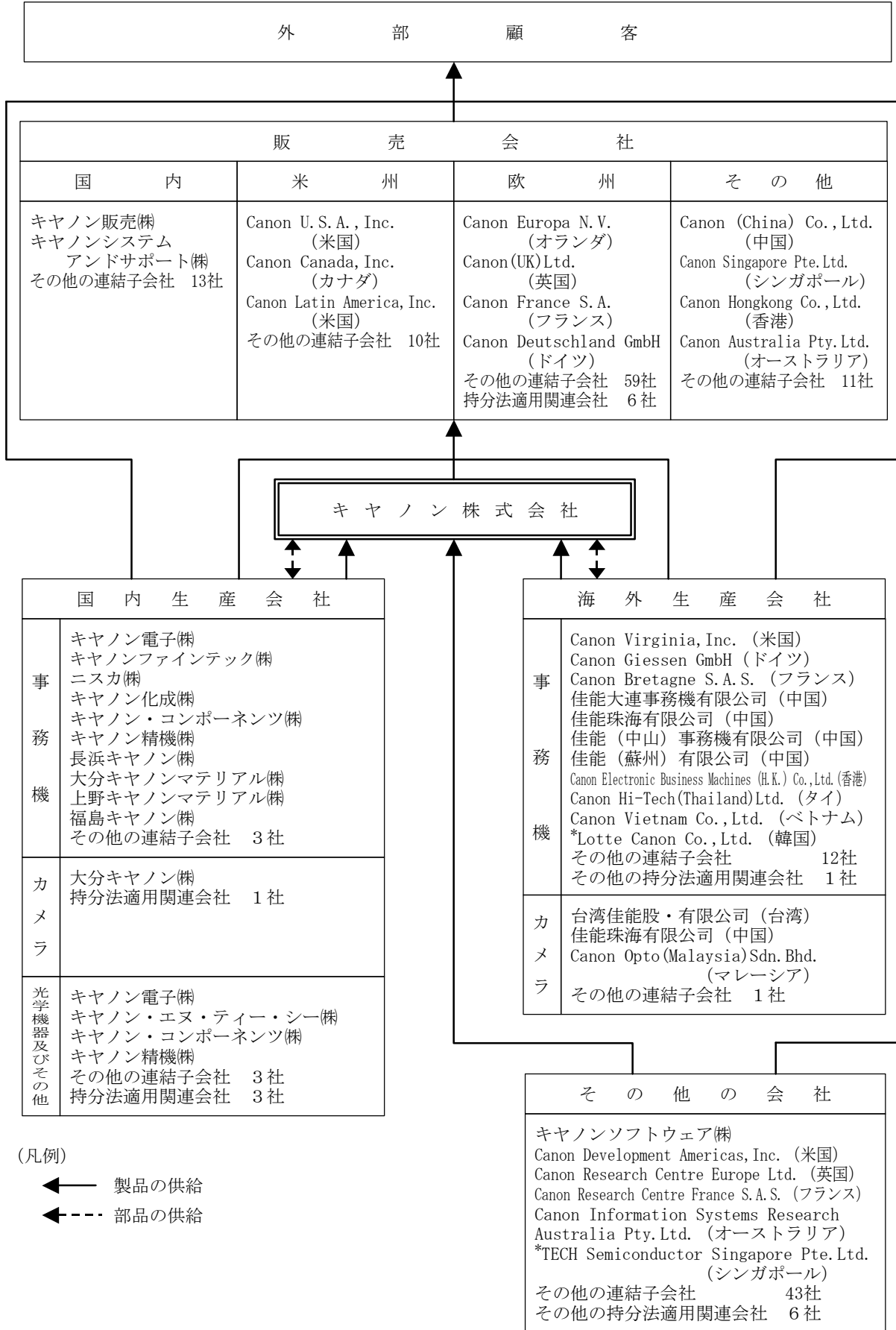
事業の種類別セグメントの名称		主要製品	主な生産会社
事務機	オフィスイメージング機器	オフィスネットワーク複合機、カラーネットワーク複合機、パーソナル複合機、オフィス複写機、カラー複写機、パーソナル複写機等	当社 キヤノン電子㈱ キヤノンファインテック㈱ ニスカ㈱ キヤノン化成㈱ キヤノン・コンポーネンツ㈱ キヤノン精機㈱ 長浜キヤノン㈱ 大分キヤノンマテリアル㈱ 上野キヤノンマテリアル㈱ 福島キヤノン㈱
	コンピュータ周辺機器	レーザビームプリンタ、インクジェットプリンタ、インクジェット複合機、イメージスキャナ等	Canon Virginia, Inc.（米国） Canon Giessen GmbH（ドイツ） Canon Bretagne S.A.S.（フランス） 佳能大連事務機有限公司（中国） 佳能珠海有限公司（中国） 佳能（中山）事務機有限公司（中国） 佳能（蘇州）有限公司（中国）
	ビジネス情報機器	コンピュータ、ハンディターミナル、マイクロフィルム機器、電子ファイル、電卓、電子辞典等	Canon Electronic Business Machines (H.K.) Co.,Ltd.（香港） Canon Hi-Tech(Thailand)Ltd.（タイ） Canon Vietnam Co.,Ltd.（ベトナム） *Lotte Canon Co.,Ltd.（韓国）
カメラ	一眼レフカメラ、コンパクトカメラ、デジタルカメラ、ビデオカメラ、交換レンズ、双眼鏡等	当社 大分キヤノン㈱ 台湾佳能股份有限公司（台湾） 佳能珠海有限公司（中国） Canon Opto(Malaysia)Sdn.Bhd. （マレーシア）	
光学機器及びその他	半導体製造装置、液晶基板露光装置、放送局用テレビレンズ、眼科機器、X線機器、医療画像記録機器、磁気ヘッド、マイクロモータ、半導体等	当社 キヤノン電子㈱ キヤノン・エヌ・ティー・シー㈱ キヤノン・コンポーネンツ㈱ キヤノン精機㈱ *TECH Semiconductor Singapore Pte.Ltd.（シンガポール）	

（注）1. 当社を除く主な生産会社は、*は関連会社、無印は連結子会社であります。

2. 平成16年1月1日をもってキヤノン精機㈱とその子会社である弘前精機㈱は合併し、キヤノンプレジジョン㈱に社名を変更いたしました。また同日、キヤノン・エヌ・ティー・シー㈱は、キヤノンセミコンダクターエキップメント㈱に社名を変更し、さらにキヤノンエコロジーインダストリー㈱を新設分割により設立いたしました。

3. 当中間連結会計期間より「事務機」の製品部門別区分を変更し、「オフィスイメージング機器」、「コンピュータ周辺機器」、「ビジネス情報機器」に分けて開示しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 割合	関係内容
(連結子会社 国内) * キヤノン電子(株)	埼玉県秩父市	百万円 4,969	事務機、光学機器 及びその他	61.7%	当社事務機及び当社 製品の電子部品の製 造会社であります。
※* キヤノンファインテッ ク(株)	茨城県水海道市	3,451	事務機	60.4%	当社事務機の付属品 及び部品の製造会社 であり、当社監査役 1名が監査役を兼任 しております。
* ニスカ(株)	山梨県南巨摩郡 増穂町	2,102	事務機、光学機器 及びその他	51.2% (51.2%)	当社事務機及び光学 計測機器の開発、生 産、販売会社であり ます。
キヤノン・エヌ・ ティー・シー(株)	茨城県岩井市	80	光学機器及びその 他	100%	当社製品の製造会社 であります。
キヤノン化成(株)	茨城県つくば市	5,735	事務機	100%	当社製品の部品及び 消耗品の製造会社で あり、当社役員1名 がその役員を兼任し ております。
キヤノン・コンポーネ ンツ(株)	埼玉県児玉郡 上里町	1,711	事務機、光学機器 及びその他	100%	当社製品の電子部品 の製造会社であり、 当社役員1名がその 役員を兼任しており ます。一部土地、建 物、機械装置、その 他を貸与しておりま す。
キヤノン精機(株)	東京都目黒区	300	同上	100%	当社製品の部品製造 会社であり、当社役 員1名がその監査役 を兼任しております。 一部土地、建 物、その他を貸与し ております。
※ 大分キヤノン(株)	大分県東国東郡 安岐町	80	カメラ	100%	当社カメラの製造会 社であり、当社役員 1名がその役員を兼 任しております。土 地、建物、その他を 貸与しております。
長浜キヤノン(株)	滋賀県長浜市	80	事務機	100%	当社事務機の製造会 社であり、当社役員 3名が、その役員を 兼任しております。 一部建物、機械装 置、その他を貸与し ております。

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 割合	関係内容
大分キャノンマテリアル(株)	大分県杵築市	百万円 80	事務機	100%	当社製品の部品及び消耗品製造会社であり、当社役員1名がその役員を兼任しております。土地、建物、機械装置、その他を貸与しております。
上野キャノンマテリアル(株)	三重県上野市	80	同上	100%	当社製品の部品及び消耗品の製造会社であり、当社役員1名がその役員を兼任しております。土地、建物、機械装置、その他を貸与しております。
福島キャノン(株)	福島県福島市	80	同上	100%	当社製品の部品及び消耗品の製造会社であり、当社役員2名が役員を兼任しております。土地、建物、機械装置を貸与しております。
※※ キャノン販売(株)	東京都港区	73,303	事務機、カメラ、光学機器及びその他	51.1%	当社製品の国内販売会社であり、当社監査役1名がその監査役を兼任しております。
キャノンシステムアンドサポート(株)	東京都品川区	4,561	事務機	100% (100%)	当社事務機の国内販売会社であります。
キャノンシステムソリューションズ(株)	東京都台東区	3,617	光学機器及びその他	100% (100%)	ITサービス事業会社であります。
* キャノンソフトウェア(株)	東京都港区	1,348	同上	58.3% (58.3%)	当社製品にかかわるコンピュータソフトウェアの開発を行っており、当社役員1名がその役員を兼任しております。
(連結子会社 海外)		千			
Canon Virginia, Inc.	Virginia, U. S. A.	US\$ 30,000	事務機	100% (99.3%)	当社事務機の製造会社であり、当社役員2名がその役員を兼任しております。
Canon Giessen GmbH	Giessen, F. R. Germany	EUR 13,452	同上	100% (17.5%)	当社事務機及び消耗品の製造会社であります。
Canon Bretagne S. A. S.	Liffré, France	EUR 28,179	同上	100% (12.2%)	当社事務機の製造会社であり、当社役員4名がその役員を兼任しております。

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 割合	関係内容
台湾佳能股份有限公司	台湾省	千 NT\$ 800,000	カメラ	100% (20.7%)	当社カメラの製造会社であり、当社役員3名がその役員及び監査役を兼任しております。
佳能大連事務機有限公司	中華人民共和国 遼寧省	百万円 13,540	事務機	100% (14.2%)	当社事務機及び消耗品の製造会社であり、当社役員1名がその役員を兼任しております。
佳能珠海有限公司	中華人民共和国 広東省	千 US\$ 65,000	事務機、カメラ	100% (16.9%)	当社カメラ・事務機の製造会社であり、当社役員2名がその役員及び監査役を兼任しております。
佳能（中山）事務機有限公司	中華人民共和国 広東省	US\$ 5,800	事務機	100%	当社事務機の製造会社であり、当社役員1名がその役員を兼任しております。
佳能（蘇州）有限公司	中華人民共和国 江蘇省	US\$ 30,000	同上	100% (10.0%)	当社事務機の製造会社であり、当社役員3名がその役員を兼任しております。
Canon Opto(Malaysia) Sdn. Bhd.	Selangor, Malaysia	M\$ 113,400	カメラ	100%	当社レンズ・カメラの製造会社であり、当社役員3名がその役員及び監査役を兼任しております。
Canon Hi-Tech (Thailand)Ltd.	Phra nakhon sri Ayutthaya, Thailand	BAHT 1,300,000	事務機	100%	当社事務機の製造会社であり、当社役員3名がその役員を兼任しております。
Canon Vietnam Co.,Ltd.	Hanoi, Vietnam	US\$ 25,000	同上	100%	当社事務機の製造会社であり、当社役員2名がその役員を兼任しております。
Canon Electronic Business Machines (H. K.) Co., Ltd.	Hong Kong	HK\$ 60,000	同上	100%	当社事務機の開発、製造、販売会社であり、当社役員2名がその役員を兼任しております。
Canon Development Americas, Inc.	California, U. S. A.	US\$ 8,000	光学機器及びその他	100% (57.0%)	当社製品のソフトウェア開発会社であり、当社役員3名がその役員を兼任しております。
Canon Research Centre Europe Ltd.	Berkshire, U. K.	Stg. £ 1,000	同上	100% (75.0%)	当社製品のソフトウェア開発会社であり、当社役員1名がその役員を兼任しております。

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 割合	関係内容
Canon Research Centre France S. A. S.	Cesson Sevigne, France	千 EUR 6,553	光学機器及びその 他	100% (60.0%)	当社製品のソフト ウェア開発会社であ り、当社役員2名が その役員を兼任して おります。
Canon Information Systems Research Australia Pty.Ltd.	Sydney, Australia	A\$ 2,000	同上	100% (49.0%)	当社製品のソフト ウェア開発会社であ ります。
※ Canon U. S. A. , Inc.	New York, U. S. A.	US\$ 204,355	事務機、カメラ、 光学機器及びその 他	100%	当社製品の北米地域 販売会社であり、当 社役員4名がその役 員を兼任してしま す。
Canon Canada, Inc.	Ontario, Canada	C\$ 110,000	同上	100% (100%)	Canon U. S. A. , Inc. のカナダ地域販売会 社であり、当社役員 1名がその役員を兼 任しております。
Canon Latin America, Inc.	Florida, U. S. A.	US\$ 15,000	事務機、カメラ	100% (100%)	当社事務機・カメラ 等の中南米地域販売 会社であり、当社役 員1名がその役員を 兼任しております。
Canon Business Solutions-East, Inc.	New Jersey, U. S. A.	US\$ 21,750	事務機	100% (100%)	Canon U. S. A. , Inc. の事務機販売会社で あり、当社役員1名 がその役員を兼任し ております。
Canon Financial Services, Inc.	New Jersey, U. S. A.	US\$ 7,300	同上	100% (100%)	Canon U. S. A. , Inc. の事務機リース会社 であり、当社役員1 名がその役員を兼任 しております。
※ Canon Europa N. V.	Amstelveen, The Netherlands	EUR 290,600	事務機、カメラ、 光学機器及びその 他	100%	当社製品のヨーロッ パ地域販売会社であ り、当社役員4名が その役員を兼任して おります。
Canon (UK) Ltd.	Surrey, U. K.	Stg. £ 6,100	同上	100% (100%)	Canon Europa N. V. の英国、アイルラン ド地域販売会社であ り、当社役員1名が その役員を兼任して おります。
Canon Deutschland GmbH	Krefeld, F. R. Germany	EUR 8,349	同上	100% (71.2%)	当社製品のドイツ国 内販売会社でありま す。
Canon France S. A.	Courbevoie, France	EUR 128,440	事務機	100% (87.2%)	当社事務機のフラン ス国内販売会社であ り、当社役員1名が その役員を兼任して おります。

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 割合	関係内容
Canon Italia S.p.A.	Milano, Italy	千 EUR 91,027	事務機、カメラ、 光学機器及びその 他	100% (100%)	Canon Europa N.V. のイタリア国内販売 会社であり、当社役 員1名がその役員を 兼任しております。
Canon Nederland N.V.	Hoofddorp, The Netherlands	EUR 7,723	同上	100% (100%)	Canon Europa N.V. のオランダ国内販売 会社であり、当社役 員1名がその役員を 兼任しております。
Canon Belgium N.V./S.A.	Diegem, Belgium	EUR 18,775	同上	100% (100%)	Canon Europa N.V. のベルギー国内販売 会社であり、当社役 員1名がその役員を 兼任しております。
Canon (Schweiz) AG	Dietlikon, Switzerland	S. Fr. 20,920	同上	90.3% (90.3%)	Canon Europa N.V. のスイス国内販売会 社であり、当社役員 1名がその役員を兼 任しております。
Canon Svenska AB	Skärholmen, Sweden	SKr 20,000	同上	100% (100%)	Canon Europa N.V. のスウェーデン国内 販売会社でありま す。
Canon Oy	Helsinki, Finland	EUR 2,018	同上	100% (100%)	Canon Europa N.V. のフィンランド国内 販売会社であり、当 社役員1名がその役 員を兼任しておりま す。
Canon North-East Oy	Helsinki, Finland	EUR 3,027	同上	100% (100%)	Canon Europa N.V. の独立国家共同体及 びバルト諸国地域を 販売域とする販売会 社であります。
Canon Norge A.S.	Oslo, Norway	NKr 100,000	同上	100% (100%)	Canon Europa N.V. のノルウェー国内販 売会社であります。
Canon CEE GmbH	Wien, Austria	EUR 10,000	同上	100% (100%)	Canon Europa N.V. の東欧地域販売会社 であり、当社役員1 名がその役員を兼任 しております。
Canon GmbH	Wien, Austria	EUR 7,267	同上	100% (100%)	Canon Europa N.V. のオーストリア国内 販売会社であり、当 社役員1名がその役 員を兼任しておりま す。

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 割合	関係内容
Canon Australia Pty. Ltd.	Sydney, Australia	千 A\$ 40,000	事務機、カメラ、 光学機器及びその 他	100%	当社製品のオセア ニア地域販売会社 であり、当社役員 1名がその役員を 兼任しております。
Canon (China) Co., Ltd.	中華人民共和國 北京市	US\$ 53,550	同上	100%	当社製品の中国地 域販売会社であり 、当社役員3名が その役員を兼任し ております。
Canon Singapore Pte. Ltd.	Singapore	S\$ 7,000	同上	100%	当社製品の東南ア ジア地域販売会社 であり、当社役員 2名がその役員を 兼任しております。
Canon Hongkong Co., Ltd.	Hong Kong	US\$ 720	事務機、カメラ	100% (100%)	Canon Singapore Pte. Ltd. の中国及 び東南アジア地域 販売会社であり、 当社役員1名がそ の役員を兼任して おります。
Canon Marketing (Singapore) Pte. Ltd.	Singapore	S\$ 2,000	同上	100% (100%)	Canon Singapore Pte. Ltd. のシンガ ポール国内販売会 社であり、当社役 員1名がその役員 を兼任してござい ます。
Canon Marketing (Malaysia) Sdn. Bhd.	Selangor, Malaysia	M\$ 2,000	同上	100% (100%)	Canon Singapore Pte. Ltd. のマレー シア国内販売会社 であり、当社役員 1名がその役員を 兼任してござい ます。
Canon Semiconductor Equipment Taiwan Inc.	台湾省	NT\$ 74,000	光学機器及びその 他	100%	当社光学機器及び その他の販売会社 であり、当社役員 1名がその役員を 兼任してござい ます。
その他 140社	—	—	—	—	—

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(持分法適用関連会社) Lotte Canon Co., Ltd.	Seoul, Korea	千 Won 8,925,000	事務機	50.0%	当社事務機の製造販売会社であり、当社役員3名がその役員及び監査役を兼任しております。
TECH Semiconductor Singapore Pte.Ltd.	Singapore	S\$ 452,546	光学機器及びその他	20.5%	半導体の製造会社であります。
その他 17社	—	—	—	—	—

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 会社の名称欄※印は特定子会社であります。
3 議決権の所有割合欄 () 内は、間接所有であります。
4 会社の名称欄*印は、有価証券届出書又は有価証券報告書の提出会社であります。
5 キヤノン販売㈱、Canon U. S. A., Inc. 及びCanon Europa N. V. は、連結売上高に占める売上高（連結会社相互間の売上高を除く）の割合が10%を超えております。主要な損益情報等は以下のとおりであります。なお、キヤノン販売㈱は有価証券報告書の提出会社でありますので、主要な損益情報等の記載は省略しております。

	主要な損益情報等（百万円）				
	売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
Canon U. S. A., Inc.	910,454	44,776	24,584	150,741	489,439
Canon Europa N. V.	807,425	6,550	5,983	154,619	444,527

- 6 当連結会計年度中に合併した会社は次のとおりであります。

合併期日	合併会社	存続会社	合併新会社名称
平成15年 1月1日	キヤノンアプテックス株式会社 コピア株式会社	キヤノンアプテックス株式会社	キヤノンファインテック株式会社
平成15年 4月1日	キヤノンシステムアンドサポート株式会社 キヤノンビーエム札幌株式会社 青森キヤノンビジネスマシーンズ株式会社 秋田キヤノンビーエム株式会社	キヤノンシステムアンドサポート株式会社	キヤノンシステムアンドサポート株式会社

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
事務機	68,291
カメラ	15,856
光学機器及びその他	13,231
全社	5,189
合計	102,567

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時従業員の年間平均人員は10,722名であります。
3 臨時従業員には、期間従業員、パートタイマー及び派遣社員が含まれております。

(2) 提出会社の状況

平成15年12月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
18,828	38.9	16.0	8,401,597

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当グループでは主に会社別に労働組合が組織されております。

当社及びその販売子会社であるキヤノン販売(株)にはキヤノン労働組合があり、メタル労働組合協議会及び全日本光学工業労働組合協議会に加入しております。現在まで労使関係は良好であります。

また、その他の会社における労働組合に関しましても、現在まで労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の内外の経済を概観しますと、米国経済は年初は停滞基調で推移していましたが、第3四半期以降、個人消費が減税の効果などにより拡大すると共に、低金利政策が奏効して企業の設備投資も増加傾向を示すなど、急速な回復を見せました。欧州経済は総じて低調に推移しましたが、期後半から米国経済の回復に伴う輸出の増加などにより景気に持ち直しの動きが見られるようになりました。また、アジア経済は重症急性呼吸器症候群（SARS）の影響は最小限に止まり、中国経済をはじめ、総じて高成長を維持しました。一方、我が国経済は、個人消費や雇用・所得情勢にはっきりとした好転の兆しが見られませんでした。期後半から輸出や設備投資が堅調に推移し、緩やかな回復傾向を示しました。

当グループ関連市場においては、デジタルカメラ及びデジタルビデオカメラの需要は引き続き拡大しました。ネットワーク複合機はオフィス市場における多機能化やカラー化への需要増に伴い堅調に推移しましたが、プリンタなどのコンピュータ周辺機器は価格競争が激化するなど厳しい状況で推移しました。一方、光学機器につきましては半導体製造装置に回復の兆しが見えたほか、液晶基板露光装置は液晶テレビの需要増を背景にして市場が拡大しました。一方、当期の米ドル及びユーロの平均為替レートは、それぞれ115.61円及び131.02円と、前期に比べ米ドルは8%の円高、ユーロについては10%の円安となりました。

このような状況の中、当連結会計年度の連結売上高は、デジタルカメラやカラーネットワーク複合機が引き続き大幅な売上増を示したことにより、前連結会計年度比8.8%増の3兆1,981億円となり初めて3兆円の大台を記録しました。また、当期純利益も2,757億円と前連結会計年度に比べ44.6%増となり、過去最高の売上高と純利益を記録し、4期連続で増収増益を達成することが出来ました。当連結会計年度の売上総利益は、売上数量の増加に加え、開発革新活動の成果として競争力のある製品をタイムリーに市場に投入したことや、生産革新活動の継続によるコストダウンなどにより利益率も好転したことなどから、前連結会計年度に比べ14.9%増加しました。一方、販売費及び一般管理費は、研究開発費が2,591億円と10.9%増加したことに加え、広告宣伝費や販売促進活動に係る経費を政策的に大幅に増やしたこともあり、全体では9.6%の増加となりました。これらの結果、営業利益は4,544億円と前連結会計年度比31.2%増の大幅な増益を記録しました。営業外収益及び費用は、財務体質の改善に伴う金融収支の好転に加え、為替差損益や持分法損益も改善し、前連結会計年度に比べ101億円の好転となりました。これらの結果、税引前当期純利益は4,482億円、前連結会計年度比35.8%増となりました。我が国の法人税法の改正による試験研究費の税額控除枠の拡大などにより、実効税率が前連結会計年度より4.5%低下したこともあり、当期純利益は、前述のとおり2,757億円と税引前当期純利益の増益幅を上回る44.6%増となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

事務機事業の内、オフィスイメージング機器では、デジタル複合機分野で高機能化が進むと共に、モノクロ機からカラー機への需要のシフトが進展してきました。このような中で、強力なラインアップを持つネットワーク複合機「imageRUNNERシリーズ」で最初のカラーネットワーク複合機「IRC3200/iRC3200N」の販売が国内外で好調に推移し、売上増に大きく貢献しました。モノクロデジタル機では、iR5000シリーズや高速機iR105などの販売が堅調に推移し、オフィスイメージング機器全体では3.7%の増収となりました。コンピュータ周辺機器では、前期にOEM先の在庫調整により低迷していたレーザビームプリンタの受注が回復し、パーソナル機を中心に売上数量を大幅に伸ばしました。一方、インクジェットプリンタも、「PIXUS560i」や「PIXUS860i」などが好調に推移したことに加え、多機能・高速複合機「PIXUS MP700/730」なども売上数量を大きく伸ばしました。これらの結果、価格競争激化の影響を受けたものの、コンピュータ周辺機器全体の売上高は3.2%の増収となりました。一方、ビジネス情報機器は、国内でのPCの販売を意図的に落としたことなどにより、全体としては、16.1%の減収となりました。これらの結果、事務機事業全体の売上高は2兆2,739億円（前連結会計年度比2.1%増）となりました。事務機事業の営業利益はコストダウンの進展や価格競争力のある新製品の投入により売上総利益率が好転したことに加え、売上の増加などにより4,871億円（前連結会計年度比18.5%増）となりました。

カメラ事業においては、デジタルカメラの需要が引き続き高い伸びを見せる中、コンパクトタイプでは、“PowerShotシリーズ” 6機種、“IXY DIGITALシリーズ” 3機種の新製品を投入し、「IXY DIGITAL400」などを中心に売上が大幅に増加しました。また、一眼レフタイプも上期に投入した「EOS 10D」に続き、9月に「EOS Kiss Digital」を発売し、“EOS DIGITALシリーズ”のラインアップを強化した結果、大きく売上を伸ばすことが出来ました。一方、銀塩カメラの売上は市場のデジタル化や低価格化の影響を受け引き続き低迷しました。デジタルビデオカメラは市況が好転する中、「IXY DV M2」など6機種を発売し、売上は好調に推移しました。これらの結果、カメラ事業全体の売上高は6,535億円（前連結会計年度比34.5%増）と引き続き大幅な成長を維持することができました。また、カメラ事業の営業利益は、デジタルカメラの大幅な売上増に加え、コストダウンの進展などにより売上総利益率が大幅に好転したことなどで、1,263億円（前連結会計年度比79.7%増）と大きく伸ばしました。

光学機器及びその他事業は、液晶基板露光装置の売上がPCモニターの液晶パネルへの置き換えや液晶テレビ市場の拡大を背景に大幅に伸びたことに加え、半導体機器市場も半導体市況の好転に伴って回復の兆しが見られたことで、売上高は2,706億円（前連結会計年度比18.6%増）となりました。一方、営業利益は、売上高は増加したものの、市場競争の激化などの影響や棚卸資産の一時的な処分の影響で売上総利益率が低下したことにより、前連結会計年度に引き続き114億円の営業赤字となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

国内は、デジタル複写機、カラー複写機、デジタルカメラ、半導体機器等の売上が伸長する一方で、コンピュータの売上は減少致しました。この結果、売上高は8,569億円（前連結会計年度比8.6%増）、営業利益は4,936億円（前連結会計年度比24.5%増）となりました。

在外地域は、デジタルカメラの売上が大きく伸長し、また前連結会計年度にOEM先での在庫調整により減収となっていたレーザービームプリンタの売上が回復したこと、またデジタル複写機、カラー複写機、半導体機器等の売上が国内同様に増加したことにより、前連結会計年度と比べて増収増益となりました。

米州は、インクジェットプリンタ、オフィス複写機等の売上が減少する一方で、デジタルカメラの売上が大きく伸長しました。この結果、売上高は10,450億円（前連結会計年度比3.7%増）、営業利益は546億円（前連結会計年度比14.2%増）となりました。

欧州は、デジタルカメラ、レーザービームプリンタ等の売上が好調に推移すると共に、円の対ユーロ為替レートが円安で推移しました。この結果、売上高は9,689億円（前連結会計年度比13.6%増）、営業利益は265億円となりました（前連結会計年度比24.9%増）。

その他地域は、デジタルカメラ、半導体製造装置等の売上が伸長し、その結果、売上高は3,273億円（前連結会計年度比12.6%増）、営業利益は241億円（前連結会計年度比33.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び預金は、前連結会計年度末に比べ1,690億円増加し、6,903億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益が大幅な増益を記録したことや、減価償却費が増加したことなどにより、4,656億円（前連結会計年度比167億円増）の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、国内外での生産増強などを中心に設備投資が2,100億円となったことに加え、㈱住友金属システムソリューションズ（現キャノンシステムソリューションズ㈱）の買収に127億円の投資を実施したことなどにより、1,999億円の支出（前連結会計年度比303億円減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、100億円の社債償還に加えて、引き続き財務体質の改善に向け借入金の返済を積極的に進めたことなどにより1,020億円の支出（前連結会計年度比817億円減）となりました。

また、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを控除した、いわゆるフリーキャッシュ・フローは2,657億円の黒字となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前連結会計年度比（%）
事務機	1,823,578	106.8
カメラ	682,831	146.3
光学機器及びその他	191,176	116.5
合計	2,697,585	115.4

- (注) 1 金額は、販売価格によって算定しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当グループの生産は、当社と販売各社との間で行う需要予測を考慮した見込み生産を主体としておりますので、販売高のうち受注生産高が占める割合はきわめて僅少であります。したがって受注実績の記載は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前連結会計年度比（%）
事務機	2,273,904	102.1
カメラ	653,540	134.5
光学機器及びその他	270,628	118.6
合計	3,198,072	108.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	第102期 (平成14年1月1日から 平成14年12月31日まで)		第103期 (平成15年1月1日から 平成15年12月31日まで)	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
Hewlett-Packard Company	603,374	20.5	773,003	24.2

3 【対処すべき課題】

世界経済は、回復傾向にあるとは思われるものの、イラク戦後処理問題など様々な不安定要因を抱えており、当グループを取り巻く経営環境は、予断を許さない状況が続くものと思われま。当グループは、このような状況の下、「グローバル優良企業グループ構想フェーズⅡ（2001年～2005年）」の4年目を迎え、いかなる経営環境の変化にも耐え得る高収益体質を構築すべく、更なる改革に取り組んでいく所存です。

とりわけ、海外販売比率の高い当社としては、為替により業績が左右されない体質の強化に努めることが重要であります。

そのため、厳しい為替水準の下でも所定の原価率を出すことができるよう、開発部門と生産部門が互いに知恵を出し合い、ローコストFAの開発、検査レス、試作レスなどの課題について更なる施策を推進し、一層のコストダウンを図ってまいります。

また、ヒット商品を生み出すためには、製品の差別化が不可欠であります。今後も、独自技術を活かしたキーデバイス、キーコンポーネントの内製化を戦略的に推進し、高度な技術を凝縮した高付加価値製品を市場に投入できるよう、盤石な開発体制の構築を目指したいと存じます。

次に、事業の多角化を推進いたします。期待の新規事業であるSED（Surface-conduction Electron emitter Display）事業の立上げに全力で取り組むほか、既存の技術やリソースを活用することにより、得意な事業分野の裾野を更に拡げてまいります。

一方、研究開発や生産技術を強化するためのインフラ整備も重要であります。既に公表した新規取得用地や既存の工場・研究所用地を活用し、先端技術、量産技術の強化のための施設を拡充してまいり所存です。

加えて、公平な処遇を実現するため、実力主義による人事制度を一層定着させるとともに、企業倫理の徹底を図り、不祥事を未然に防止する企業風土を醸成するなど、人的側面におけるインフラの整備にも取り組んでまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社が受けている技術導入契約

相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
Jerome H. Lemelson Patent Incentives, Inc.	米国	コンピュータシステム、画像記録再生装置、通信装置に関する特許実施権の許諾	昭和62年12月21日から 対象特許の満了日まで
Energy Conversion Devices, Inc.	米国	太陽電池に関する特許実施権の許諾	昭和63年8月30日から 対象特許の満了日まで
Honeywell Inc.	米国	オートフォーカス装置を組み込んだカメラに関する特許実施権の許諾	平成4年8月20日から 対象特許の満了日まで
Gilbert P. Hyatt U. S. Philips Corporation	米国	マイクロコンピュータに関する特許実施権の許諾	平成5年12月30日から 対象特許の満了日まで
Honeywell Inc.	米国	ビデオ製品に関する特許実施権の許諾	平成9年6月25日から 対象特許の満了日まで
SI Diamond Technology Inc.	米国	電子電界放出ディスプレイ技術に関する特許実施権の許諾	平成11年3月26日から 対象特許の満了日まで

(2) 当社が与えている技術供与契約

相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
沖電気工業(株)	日本	LEDプリンタに関する特許実施権の許諾	平成元年4月1日から対象特許の満了日まで
コニカ(株)	日本	電子写真に関する特許実施権の許諾	平成6年1月1日から対象特許の満了日まで
松下電器産業(株)	日本	電子写真に関する特許実施権の許諾	平成6年4月1日から対象特許の満了日まで
シャープ(株)	日本	ファクシミリに関する特許実施権の許諾	平成6年7月1日から平成16年6月30日まで
(株)東芝	日本	事務機分野の製品に関する特許実施権の許諾	平成6年7月1日から平成16年6月30日まで
(株)リコー	日本	電子写真に関する特許実施権の許諾	平成10年10月1日から対象特許の満了日まで
三洋電機(株)	日本	電子スチルカメラに関する特許実施権の許諾	平成10年10月1日から対象特許の満了日まで
Samsung Electronics Co., Ltd.	韓国	レーザービームプリンタ、MFP、ファクシミリに関する特許実施権の許諾	平成13年7月1日から対象特許の満了日まで
ブラザー工業(株)	日本	電子写真及びファクシミリに関する特許実施権の許諾	平成13年10月1日から平成18年9月30日まで
京セラミタ(株)	日本	電子写真に関する特許実施権の許諾	平成14年4月1日から対象特許の満了日まで

(3) 当社が締結している相互技術援助契約

相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
International Business Machines Corporation	米国	情報処理システム製品及びその製造装置に関する特許実施権の許諾	昭和58年1月1日から対象特許の満了日まで
Hewlett-Packard Company	米国	バブルジェットプリンタに関する特許実施権の許諾	昭和58年5月9日から対象特許の満了日まで
Xerox Corporation	米国	ビジネスマシンに関する特許実施権の許諾	昭和62年1月1日から対象特許の満了日まで
松下電器産業(株)	日本	ビデオテープレコーダー及びビデオカメラに関する特許実施権の許諾	平成3年1月1日から対象特許の満了日まで
Eastman Kodak Company	米国	電子写真及びイメージ・プロセス技術に関する特許実施権の許諾	平成10年5月31日から対象特許の満了日まで
(株)リコー	日本	電子写真製品、ファクシミリ、ワードプロセッサに関する特許実施権の許諾	平成10年10月1日から対象特許の満了日まで

5【研究開発活動】

当グループは、「グローバル優良企業グループ構想フェーズⅡ」の2005年の完成に向けて「全事業世界No.1」の実現及び「次々と新しい事業を創出する研究開発力を有する」ことを目標として、研究開発を進めております。

当社においては、次世代の大型新規事業を創出するためのコア技術を育成すべく、従来の中央研究所を中心として本社の先端技術部門を統合し、先端技術研究本部を新設しました。この先端技術研究本部で開発中の「知能視覚システム」は、撮像系に高度なインテリジェンスを埋め込み、例えば動いている人の顔を識別し、表情から感情を推測する技術であり、第2回情報科学技術フォーラム（F I T）において、優秀論文賞を受賞しました。

また、製品をハードおよびソフトの両面から強化すべく、本社部門、事業部門の研究開発陣を総動員して、各製品のエンジンおよびキーコンポーネントの開発に注力する一方、「試作レス」を目指して解析技術や測定技術の強化にも取り組んでおります。

当期におけるグループ全体の研究開発費は、259,140百万円であり、事業の種類別セグメントごとの主な研究開発の成果は次のとおりです。

I. 事務機

ネットワーク複合機“imageRUNNERシリーズ”の新製品においては、Javaアプリケーションを実行するための独自のプラットフォーム“MEAP (Multifunctional Embedded Application Platform、ミーブ)”を標準搭載しました。さらに、JBMI ((社) ビジネス機械・情報システム産業協会) が策定した統合インターフェース仕様“BMLinkSプリンタドライバ”にも対応しました。

カラーネットワーク複合機「iR C3100」では、縦バス搬送、インナーフィニッシャー対応等の新技術導入により業界最小となる幅565mmのモノクロ機並みのコンパクトボディ※1を実現し、「iR C6800」においては、平成18年7月からEUで施行される「電気電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限に関する指令 (RoHS指令)」の全ての基準をいち早くクリアすることに成功しました。

また、小型カラーレーザプリンタ「Satera LBP2410」においてはカラー出力に要する膨大なデータを高速かつスムーズに処理する“Color CAPT (Canon Advanced Printing Technology)”を始めとして、高速プリントを実現する様々な技術を搭載しました。

さらに、米国においては「Enterprise Server Platform-PSA」を開発し発売しました。これは、Canon Development Americas, Inc. で開発したネットワークプリンティング管理システムのアーキテクチャである“COMET”の共通ファンクションをマウントトラック型に一体化したものです。ネットワーク管理者によるプリンタ管理をより簡単かつ効果的にし、効率的な運用を可能とするハードウェアソリューションおよびアプリケーションであり、米国市場で好評を博しております。

キヤノンファインテック(株)は、カードプリンタ「P-660C II RF」を開発し発売しました。これは、印刷にバブルジェット方式を採用することでRFIDタグへの書き込みとフルカラー印刷を同時に行うことができ、RFIDの位置に左右されない自由な印刷レイアウトが可能です。

当事業セグメントに係る研究開発費は119,112百万円であります。

※1 平成15年8月現在、両面機能を備えたカラー複合機において。

II. カメラ

デジタルAF一眼レフカメラとして、ハイアマチュアを主な対象とした「EOS 10D」、一般ユーザーを主な対象とした「EOS Kiss Digital」を発売しました。これらの製品には、新しい半導体プロセスにより実現した有効画素数約630万画素、有効センサーサイズ22.7×15.1mm（APS-Cサイズ相当）で、画像読み出し等周辺回路の改良を行った大型単板CMOSセンサーを自社開発し搭載しました。

コンパクトデジタルカメラ「IXY DIGITAL400」は、4.0メガピクセルCCDと光学3倍ズームレンズ搭載機として世界最小サイズ※2を達成しました。また「IXY DIGITAL L」は、世界で初めて屈折率2.0を超えた超高屈折率ガラスの球面レンズを採用することで高い光学性能を維持しつつ、18.5mmという薄型ボディを実現しました。

カラーインクジェットプリンタ及び複合機のラインアップを拡充し、カメラダイレクト機能に新たに業界標準規格である「PictBridge」を対応させました。さらに7色インクシステムや液滴量の異なるマルチドロップを同時に打ち込むヘッドの開発等、さらなる高画質／高速技術を実現しました。

当事業セグメントに係る研究開発費は31,687百万円であります。

※2 平成15年2月21日現在。

III. 光学機器及びその他

半導体露光装置においては、65nmノードリソグラフィ対応技術として液浸法の開発に取り組んでおり、平成18年にArF液浸露光装置の市場導入を目指しております。また、液晶ディスプレイ用露光装置においては、1,870×2,200mmの第7世代の液晶基板露光装置およびカラーフィルター基板露光装置の開発に成功し、平成16年7月の市場投入を予定しております。

光空間伝送装置のラインアップを一新し、データ通信速度が100Mbpsクラスでハイコストパフォーマンスの「CANOBEAM DT-110/DT-120」と、1 Gbpsクラスの「CANOBEAM DT-130」を発売しました。これらは従来機器の優れた基本性能を継承しつつも、約1/2※3という大幅な小型・軽量を行い、低価格化を実現しました。

当事業セグメントに係る研究開発費は26,708百万円であります。

※3 DT-120、DT-130の場合。

また、各事業セグメントに配分できない基礎研究に係る研究開発費は81,633百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、研究開発部門の設備の充実、各生産部門における合理化、省力化、新製品への対応を主目的に幅広く投資を実施いたしました。この結果、当連結会計年度の設備投資総額は210,038百万円となりました。

主な投資対象は、本社部門、事務機部門の建物、機械及び装置、工具器具及び備品、型、光学機器部門の機械及び装置であります。

なお、重要な設備の売却、撤去又は滅失はありません。

事業の種類別セグメントの名称	設備投資金額(百万円)	主な設備投資の目的・内容
事務機	105,700	生産能力増強 製造設備合理化・省力化
カメラ	25,894	同上
光学機器及びその他	31,483	生産能力増強
全社	46,961	研究開発設備及び管理業務用設備の 合理化並びに拡充
合計	210,038	

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末現在における当グループの主要な設備の状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社の状況

平成15年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び その他資産	合計	
取手事業所 (茨城県取手市)	事務機	事務機生産設備	735 (257,053)	30,889	18,552	50,176	3,717
阿見事業所 (茨城県稲敷郡阿見町)	事務機、光学機器 及びその他	事務機生産設備、 光学機器生産設備	1,409 (126,586)	13,769	12,037	27,215	1,614
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	カメラ	カメラ生産設備	1,129 (84,618)	4,085	8,445	13,659	1,112
宇都宮光学機器事業所 (栃木県宇都宮市)	光学機器及び その他	光学機器生産設備	4,723 (196,792)	20,415	36,818	61,956	1,522
本社 (東京都大田区)	全社	その他設備	36,455 (114,248)	58,609	22,451	117,515	5,908
富士裾野リサーチパーク (静岡県裾野市)	同上	研究開発用設備	10,276 (275,780)	19,866	3,812	33,954	1,272
綾瀬事業所 (神奈川県綾瀬市)	同上	同上	4,519 (50,549)	4,604	6,375	15,498	292
平塚事業所 (神奈川県平塚市)	同上	同上	2,023 (30,572)	7,765	8,079	17,867	532

(2) 国内子会社の状況

平成15年12月31日現在

会社の名称 (所在地)	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)				従業員数 (人)
				土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び その他資産	合計	
キヤノン販売㈱ (東京都港区)	本社 (東京都港区)	事務機、カメラ、光学機器及びその他	管理業務用設備	17,318 (5,119)	20,840	9,625	47,783	3,756
	幕張事業所 (千葉県千葉市美浜区)	同上	同上	3,154 (12,281)	23,665	542	27,361	569
	港南事業所 (東京都港区)	同上	同上	15,547 (1,837)	846	57	16,450	14
キヤノン化成㈱ (茨城県つくば市)	本社及び筑波工場 (茨城県つくば市)	事務機	事務機生産設備	574 (36,315)	7,452	6,990	15,016	725
	岩間工場 (茨城県西茨城郡岩間町)	同上	同上	2,589 (69,850)	5,864	3,508	11,961	290
キヤノン・コンポーネンツ㈱ (埼玉県児玉郡上里町)	同左	光学機器及びその他	事務機、光学機器及びその他生産設備	1,285 (43,852)	7,962	1,972	11,219	689
長浜キヤノン㈱ (滋賀県長浜市)	同左	事務機、光学機器及びその他	事務機生産設備	6,574 (215,572)	7,627	3,119	17,320	1,096
大分キヤノンマテリアル㈱ (大分県杵築市)	同左	事務機	事務機生産設備	2,715 (204,860)	21,670	9,953	34,338	392
大分キヤノン㈱ (大分県東国東郡安岐町)	同左	カメラ	カメラ生産設備	728 (135,925)	2,755	6,810	10,293	755
福島キヤノン㈱ (福島県福島市)	同左	事務機	事務機生産設備	568 (126,303)	6,472	12,537	19,577	1,322

(3) 在外子会社の状況

平成15年12月31日現在

会社の名称 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)				従業員数 (人)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び その他資産	合計	
Canon Virginia, Inc. (Virginia, U.S.A.)	事務機	事務機生産設備	104 (673, 684)	2, 793	835	3, 732	1, 041
Canon Giessen GmbH (Giessen, F. R. Germany)	同上	同上	288 (87, 151)	1, 688	1, 310	3, 286	433
台湾佳能股份有限公司 (台湾省)	カメラ	カメラ生産設備	— (16, 112)	659	2, 508	3, 167	1, 365
佳能珠海有限公司 (中華人民共和国広東省)	事務機、カメラ	事務機及びカメラ 生産設備	— (90, 092)	4, 461	5, 805	10, 266	7, 375
佳能大連事務機有限公司 (中華人民共和国遼寧省)	事務機	事務機生産設備	— (170, 020)	4, 613	4, 308	8, 921	5, 217
佳能(蘇州)有限公司 (中華人民共和国江蘇省)	同上	同上	— (220, 428)	3, 998	1, 359	5, 357	1, 169
Canon Opto(Malaysia) Sdn. Bhd. (Selangor, Malaysia)	カメラ	カメラ生産設備	481 (131, 645)	1, 628	2, 550	4, 659	2, 957
Canon Hi-Tech (Thailand) Ltd. (Phra nakhon sri Ayutthaya, Thailand)	事務機	事務機生産設備	1, 123 (305, 664)	2, 503	3, 211	6, 837	4, 490

- (注) 1 「機械装置及びその他資産」は、機械装置、車両運搬具、工具器具備品並びに建設仮勘定であります。
2 上記金額は、グループ内で賃借している資産分を含んでおります。
3 上記金額に消費税等は含まれておりません。
4 台湾佳能股份有限公司、佳能珠海有限公司、佳能大連事務機有限公司及び佳能(蘇州)有限公司の土地は、連結会社以外から賃借しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当グループは、多様な事業を国内外で行っており、期末時点においてその設備の新設及び拡充の計画を個々のプロジェクト単位で決定しておりません。このため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっております。当グループの、平成15年12月31日現在において計画している当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	設備投資計画金額 (百万円)	主な設備投資の目的・内容
事務機	120, 000	事務機生産設備の拡充
カメラ	44, 000	カメラ生産設備の拡充
光学機器及びその他	60, 000	光学機器生産設備の拡充
全社	76, 000	研究開発設備及び管理業務用設備の合理化並びに拡充
合計	300, 000	

- (注) 1 上記計画に伴う所要資金は、自己資金により賄う予定であります。
2 経常的な設備更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成15年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成16年3月30日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	881,338,645	886,172,311	東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、法兰克福、ニューヨーク	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	881,338,645	886,172,311	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には提出日の属する月（平成16年3月）に転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

① 新株予約権及び新株予約権付社債に関する事項は、次のとおりであります。
該当事項はありません。

② 旧転換社債等に関する事項は、次のとおりであります。

2008年満期第3回無担保転換社債（平成5年11月24日発行）

	当事業年度末現在 （平成15年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成16年2月29日）
転換社債の残高（百万円）	9,157	4,035
転換価額（円）	1,497.00	1,497.00
資本組入額（円）	749	749

2005年満期第4回無担保転換社債（平成5年11月24日発行）

	当事業年度末現在 （平成15年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成16年2月29日）
転換社債の残高（百万円）	2,577	463
転換価額（円）	1,497.00	1,497.00
資本組入額（円）	749	749

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成11年1月1日 ～12月31日 (注) 1	1,249	871,555	936	163,969	934	285,080
平成12年11月7日 (注) 2	3,176	—	158	—	10,133	—
平成12年1月1日 ～12月31日 (注) 1	894	875,627	668	164,796	667	295,880
平成13年1月1日 ～12月31日 (注) 1	655	876,282	490	165,287	490	296,370
平成14年5月1日 (注) 3	243	—	—	—	455	—
平成14年1月1日 ～12月31日 (注) 1	2,610	879,136	1,955	167,242	1,952	298,778
平成15年1月1日 ～12月31日 (注) 1	2,202	881,338	1,650	168,892	1,647	300,426

(注) 1 全て転換社債の株式への転換によるものであります。

2 キヤノン化成(株)との株式交換(交換比率1:0.250)によるものであります。

3 キヤノン・コンポーネンツ(株)との株式交換(交換比率1:0.05)によるものであります。

4 平成16年1月1日以降平成16年2月29日までの間に、転換社債の株式への転換により3,620百万円資本金が増加し、平成16年2月29日現在の資本金は172,512百万円となっております。

(4) 【所有者別状況】

平成15年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等	外国法人等 のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	—	284	69	462	1,094	15	18,666	20,575	—
所有株式数 (単元)	—	346,967	17,709	29,587	439,277	34	42,297	875,837	5,501,645
所有株式数の 割合(%)	—	39.62	2.02	3.38	50.16	0.00	4.82	100	—

(注) 1 自己株式は「個人その他」に1,606単元、「単元未満株式の状況」に513株含まれております。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、(株)証券保管振替機構名義の株式が9単元及び145株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成15年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 〔常任代理人〕 株式会社みずほコーポレート銀行	米国、ボストン (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	63,441	7.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	61,301	6.96
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	59,090	6.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	43,277	4.91
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	32,784	3.72
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン 〔常任代理人〕 株式会社みずほコーポレート銀行	英国、ロンドン (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	28,297	3.21
モックスレー アンド カンパニー 〔常任代理人〕 株式会社みずほコーポレート銀行	米国、ニューヨーク (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	27,717	3.15
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント 〔常任代理人〕 株式会社みずほコーポレート銀行	英国、ロンドン (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	21,366	2.42
メロン バンク トリーテイークライアンツ オムニバス 〔常任代理人〕 香港上海銀行東京支店	米国、ボストン (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	18,076	2.05
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	15,273	1.73
計	—	370,626	42.05

(注) 1 株式会社みずほコーポレート銀行については、上記の他に、退職給付信託に係る信託財産として設定した当社株式が1,298千株あります。

- 2 株式会社みずほコーポレート銀行及び共同保有者7社から、各社の連名で平成15年8月15日付の変更報告書（大量保有報告書）が提出され、平成15年7月31日現在、下記のとおり各社共同で48,387,206株（5.50%）の当社株式を保有している旨の報告がありました。当社としては期末時点における所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	所有株式数（株）	発行済み株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社みずほコーポレート銀行	25,582,491	2.91
株式会社みずほ銀行	902,000	0.10
みずほ証券株式会社	378,000	0.04
みずほ信託銀行株式会社	18,882,796	2.15
第一勧業アセットマネジメント株式会社	1,391,000	0.16
富士投信投資顧問株式会社	395,000	0.04
みずほインターナショナルP L C	810,000	0.09
株式会社富士総合研究所	45,919	0.01
計	48,387,206	5.50

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成15年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,606,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 874,231,000	874,222	同上
単元未満株式	普通株式 5,501,645	—	同上
発行済株式総数	881,338,645	—	—
総株主の議決権	—	874,222	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の中には、(株)証券保管振替機構名義の株式が9,000株含まれております。
また、「議決権の数」の中には、同社名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個は含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成15年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
キヤノン(株)	東京都大田区下丸子三丁目30番2号	1,606,000	—	1,606,000	0.18
計	—	1,606,000	—	1,606,000	0.18

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年3月30日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年3月28日決議)	1,000,000	5,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	—	—
残存授権株式の総数及び価額の総額	1,000,000	5,000,000,000
未行使割合(%)	100	100

(注) 1 授権株式数を発行済株式総数で除した割合は、0.1%であります。

2 平成15年3月28日の株主総会決議により上記のとおり自己株式取得の枠について決定しましたが、取得をすべき特段の必要性が生じなかったため、未行使割合が100%となっております。

ロ【子会社からの買受けの状況】

平成16年3月30日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成 年 月 日決議)	—	—
前決議期間における取得自己株式	—	—
残存決議株式数及び価額の総額	—	—
未行使割合(%)	—	—

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成16年3月30日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成 年 月 日決議)	—	—
前決議期間における取得自己株式	—	—
残存決議株式数及び価額の総額	—	—
未行使割合(%)	—	—

ニ【取得自己株式の処理状況】

平成16年3月30日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	—	—

ホ【自己株式の保有状況】

平成16年3月30日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	—

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年3月30日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成16年3月30日開催の第103期定時株主総会において、定款の一部を変更し、「当社は商法第211条の3第1項第2号の規定により、取締役会決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定めております。

3【配当政策】

当社は、現状、事務機事業、カメラ事業及び光学機器事業を主力としておりますが、これらの分野においては、技術革新や市場設備の変化が急速に進展しており、競争力を維持・強化し、将来の収益の向上を図るためには、設備投資や研究開発等の積極的な先行投資が不可欠であります。当社としては、かかる事業展開を考慮し、企業体質の強化を図る一方、株主各位への安定した配当を維持することも重要な政策と考え、利益配分の基本方針としております。

当期の配当につきましては、中間配当として1株当たり15円を実施いたしました。期末配当は35円とし、前期では50円の配当（前期と比べ20円増配）とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、開発、生産及び販売における競争力強化を目的として、中・長期的視野で研究開発投資、設備投資、子会社投資などに充当していく予定であります。

今後の配当につきましては、連結業績も考慮するとともに、将来の事業拡大や収益向上を図るための資金需要や財務状況も総合的に勘案し、安定的に実施していく方針であります。

(注) 平成15年8月28日開催の取締役会において中間配当を支払うことを決議しました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月
最高(円)	4,200	5,620	5,330	5,250	6,210
最低(円)	2,170	3,400	3,150	3,620	3,910

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	6,120	5,890	6,210	5,650	5,550	5,210
最低(円)	5,430	5,500	5,280	5,100	4,620	4,650

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部のものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		御手洗 富士夫	昭和10年 9月23日生	昭和36年4月 当社入社 昭和54年1月 Canon U.S.A., Inc. 社長 昭和56年3月 取締役 昭和60年3月 常務取締役 昭和64年1月 本社事務部門担当 平成元年3月 代表取締役専務 平成5年3月 代表取締役副社長 平成7年9月 代表取締役社長（現在）	57
専務取締役	人事本部長	山下 征雄	昭和14年 5月15日生	昭和37年3月 当社入社 昭和55年8月 Canon (UK) Ltd. 社長 平成3年3月 取締役 平成8年1月 人事本部長（現在） 平成9年3月 常務取締役 平成11年3月 専務取締役（現在）	11
専務取締役	経理本部長	田中 稔三	昭和15年 10月8日生	昭和39年4月 当社入社 平成4年1月 経理本部副本部長 平成7年3月 取締役 平成7年4月 経理本部長（現在） 平成9年3月 常務取締役 平成13年3月 専務取締役（現在）	11
専務取締役		内田 欽也	昭和13年 11月21日生	昭和38年4月 当社入社 昭和62年6月 Canon Singapore Pte.Ltd. 社長 平成7年3月 取締役 平成7年4月 Canon France S.A. 社長 平成11年3月 常務取締役 平成11年4月 Canon U.S.A., Inc. 社長（現在） 平成15年3月 専務取締役（現在）	14
専務取締役	イメージコミュニケーション事業本部長	内田 恒二	昭和16年 10月30日生	昭和40年4月 当社入社 平成7年4月 カメラ事業本部レンズ事業部長 平成9年3月 取締役 平成9年4月 カメラ事業本部副事業本部長兼カメラ事業部長 平成11年4月 カメラ事業本部長 平成11年7月 デジタルフォト事業推進担当 平成12年1月 デジタルフォト・ホーム事業推進担当 平成13年1月 イメージコミュニケーション事業本部長（現在） 平成13年3月 常務取締役 平成15年3月 専務取締役（現在）	4
常務取締役	グローバル環境推進本部長	江村 祐輔	昭和19年 11月30日生	昭和42年4月 当社入社 昭和64年1月 取手工場長 平成5年3月 取締役 平成6年4月 阿見工場長兼務 平成7年4月 映像事務機事業本部副事業本部長 平成8年4月 映像事務機事業本部長 平成11年3月 常務取締役（現在） 平成11年4月 生産本部長 平成14年1月 グローバル環境推進本部長（現在）	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	知的財産法務 本部長	田中 信義	昭和20年 12月23日生	昭和45年4月 平成3年1月 平成5年3月 平成5年4月 平成11年4月 平成13年3月 当社入社 半導体開発センター所長 取締役 光学機器事業本部長 知的財産法務本部長（現在） 常務取締役（現在）	10
常務取締役	生産本部長	市川 潤二	昭和18年 2月9日生	昭和40年4月 昭和45年1月 平成6年4月 平成9年3月 平成9年4月 平成12年4月 平成13年3月 平成15年4月 芝電気㈱入社 当社入社 周辺機器事業本部周辺機器第一事業部長 取締役 周辺機器事業本部副事業本部長 周辺機器事業本部長 常務取締役（現在） 生産本部長（現在）	7
常務取締役		鶴岡 一	昭和18年 7月9日生	昭和45年3月 昭和48年11月 平成7年4月 平成9年3月 平成9年10月 平成11年3月 平成13年3月 明治製菓㈱入社 当社入社 Canon Italia S.p.A. 社長 取締役 Canon Deutschland GmbH社長 Canon Europa N.V. 社長（現在） 常務取締役（現在）	5
常務取締役	総務本部長兼 情報通信シス テム本部長	諸江 昭彦	昭和19年 9月28日生	昭和43年4月 平成8年7月 平成11年3月 平成11年4月 平成12年10月 平成15年3月 当社入社 人事本部副本部長 取締役 総務本部長（現在） 情報通信システム本部長（現在） 常務取締役（現在）	9
常務取締役	企画本部長	渡部 國男	昭和19年 10月3日生	昭和44年4月 平成7年4月 平成11年3月 平成15年3月 当社入社 企画本部長（現在） 取締役 常務取締役（現在）	6
常務取締役	映像事務機事 業本部長	相馬 郁夫	昭和21年 8月4日生	昭和45年4月 平成9年1月 平成11年3月 平成11年4月 平成15年3月 当社入社 映像事務機第一事業部長 取締役 映像事務機事業本部長（現在）兼映像事務 機第二事業部長 常務取締役（現在）	3
常務取締役	コアテクノロ ジー開発本部 長兼SED開 発本部長兼先 端技術研究本 部長	山本 碩徳	昭和18年 12月23日生	昭和44年4月 平成10年1月 平成11年3月 平成11年7月 平成13年4月 平成15年7月 平成15年10月 平成16年3月 当社入社 生産本部副本部長 取締役 コアテクノロジー開発本部長（現在）兼 ディスプレイ開発本部副本部長 ディスプレイ開発本部長 SED開発本部長（現在） 先端技術研究本部長（現在） 常務取締役（現在）	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		足達 洋六	昭和23年 1月11日生	昭和45年4月 平成13年3月 平成15年4月	当社入社 Canon Singapore Pte. Ltd. 会長(現在) Canon Hongkong Co., Ltd. 会長(現在) 取締役(現在) Canon (China) Co., Ltd. 社長(現在)	3
取締役	周辺機器事業 本部長	三橋 康夫	昭和24年 11月23日生	昭和49年4月 平成13年2月 平成13年3月 平成15年4月	当社入社 化成品事業本部長 取締役(現在) 周辺機器事業本部長(現在)	3
取締役	インクジェッ ト事業本部長	清水 勝一	昭和21年 11月13日生	昭和45年4月 平成13年4月 平成15年3月 平成15年4月	当社入社 映像事務事業本部副本部長 取締役(現在) インクジェット事業本部長(現在)	3
取締役		番場 僚一	昭和21年 11月25日生	昭和47年4月 平成10年4月 平成15年2月 平成15年3月	当社入社 Canon U. S. A., INC 上級副社長 Canon U. S. A., INC 執行副社長(現在) 取締役(現在)	2
取締役	イメージコ ミュニケー ション事業本 部副事業本部長	岩下 知徳	昭和24年 1月28日生	昭和47年4月 平成11年4月 平成13年1月 平成15年3月 平成15年4月	当社入社 カメラ開発センター所長 カメラ事業部長 取締役(現在) イメージコミュニケーション事業本部副事 業本部長(現在)	2
取締役	Lプリンタ事 業推進本部長	本間 利夫	昭和24年 3月10日生	昭和47年4月 平成13年4月 平成15年3月 平成15年4月 平成15年7月	当社入社 i プリンタ事業本部副事業本部長 取締役(現在) 事業化推進本部長 Lプリンタ事業推進本部長(現在)	5
取締役	生産本部 副本部長	今飯田 滋	昭和23年 9月16日生	昭和47年4月 平成11年8月 平成15年3月 平成15年4月	当社入社 生産技術センター所長 取締役(現在) 生産本部副本部長(現在)	1
取締役	経理本部 副本部長	大澤 正宏	昭和22年 5月26日生	昭和46年4月 平成9年7月 平成15年2月 平成15年7月 平成16年3月	当社入社 Canon U. S. A., INC 副社長 Canon U. S. A., INC 上級副社長 経理本部副本部長(現在) 取締役(現在)	2
取締役	人事本部 副本部長	山崎 啓二郎	昭和23年 10月14日生	昭和46年4月 平成11年4月 平成12年1月 平成16年3月	当社入社 人事部長 人事本部副本部長(現在) 取締役(現在)	1
取締役	SED開発 本部副本部長	鶴澤 俊一	昭和24年 1月26日生	昭和53年8月 平成10年1月 平成13年4月 平成15年7月 平成16年3月	当社入社 ナノテク研究所長 ディスプレイ開発本部副本部長 SED開発本部副本部長(現在) 取締役(現在)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	映像事務機事業本部副事業本部長	中岡 正喜	昭和25年 1月3日生	昭和50年4月 平成9年1月 平成11年4月 平成13年4月 平成16年3月	当社入社 映像事務機第一開発センター所長 映像事務機第一事業部長 映像事務機事業本部副事業本部長（現在） 取締役（現在）	1
取締役	先端技術研究本部副本部長	小松 利行	昭和25年 1月19日生	昭和47年4月 平成10年1月 平成12年1月 平成15年10月 平成16年3月	当社入社 中央研究所長 コアテクノロジー開発本部副本部長 先端技術研究本部副本部長（現在） 取締役（現在）	1
取締役	デバイス開発本部長	松本 繁幸	昭和25年 11月15日生	昭和52年4月 平成7年4月 平成14年1月 平成16年3月	当社入社 F L C D事業プロジェクトチーフ デバイス開発本部長（現在） 取締役（現在）	1
取締役	化成品事業本部副事業本部長	本田 晴久	昭和23年 10月14日生	昭和49年4月 平成7年4月 平成15年4月 平成16年3月	当社入社 カートリッジ開発センター所長 化成品事業本部副事業本部長（現在） 取締役（現在）	1
常勤監査役		高橋 輝臣	昭和18年 6月10日生	昭和46年9月 平成11年3月 平成11年4月 平成13年2月 平成13年4月 平成15年4月 平成16年3月	当社入社 当社取締役 化成品事業本部長 B製品事業本部長 iプリンタ事業本部長 化成品事業本部長 常勤監査役（現在）	6
常勤監査役		永田 邦博	昭和23年 3月16日生	昭和45年4月 平成12年10月 平成15年1月 平成16年3月	当社入社 総合企画部長 企画本部副本部長 常勤監査役（現在）	1
監査役		大江 忠	昭和19年 5月20日生	昭和44年4月 平成元年4月 平成6年3月	弁護士登録（現在） 司法研修所民事弁護教官 当社監査役（現在）	13
監査役		吉澤 哲生	昭和20年 9月5日生	昭和43年4月 平成3年4月 平成4年4月 平成7年4月 平成10年3月	第一生命保険相互会社入社 同社運用企画部長 同社大阪総合法人第三部長 同社金融法人部長 当社監査役（現在）	2
計						197

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の前連結会計年度（平成14年1月1日から平成14年12月31日まで）の連結財務諸表は、改正前の「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）附則第2項の規定により、当連結会計年度（平成15年1月1日から平成15年12月31日まで）の連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則第87条の規定により、米国において一般に認められた会計原則に基づいて作成しております。

なお、セグメント情報については、連結財務諸表規則に基づいて作成し注記しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第102期事業年度（平成14年1月1日から平成14年12月31日まで）については改正前の財務諸表等規則に基づき、第103期事業年度（平成15年1月1日から平成15年12月31日まで）については改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、金額の表示は第102期事業年度（平成14年1月1日から平成14年12月31日まで）は、百万円未満を切り捨てて表示しておりますが、第103期事業年度（平成15年1月1日から平成15年12月31日まで）は百万円未満を四捨五入して表示しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成14年1月1日から平成14年12月31日まで）の連結財務諸表及び第102期事業年度（平成14年1月1日から平成14年12月31日まで）の財務諸表並びに第103期事業年度（平成15年1月1日から平成15年12月31日まで）の財務諸表は新日本監査法人の監査を受け、当連結会計年度（平成15年1月1日から平成15年12月31日まで）の連結財務諸表は新日本監査法人及びあずさ監査法人の監査を受けております。

なお、当社は平成15年6月26日をもちまして、新日本監査法人に加えてあずさ監査法人を証券取引法第193条の2第1項の規定に基づく当社の監査を担当する監査法人として追加選任いたしました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	第102期 (平成14年12月31日)		第103期 (平成15年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	注6	521,271		690,298	
2 有価証券	注3	7,255		1,324	
3 受取手形		26,456		28,880	
4 売掛金		484,162		524,549	
5 貸倒引当金		△12,031		△14,423	
6 製品		288,592		305,414	
7 仕掛品		127,769		124,410	
8 原材料		15,890		14,420	
9 前払費用及び その他流動資産	注8	245,610		255,905	
流動資産計		1,704,974	57.9	1,930,777	60.7
II 長期債権	注15	20,568	0.7	16,543	0.5
III 投資					
1 非連結子会社及び 関連会社	注5	30,007		24,806	
2 その他	注3	34,030		54,106	
投資計		64,037	2.2	78,912	2.5
IV 有形固定資産	注6				
1 土地		167,848		177,953	
2 建物及び構築物		743,473		766,398	
3 機械装置及び備品		962,037		990,638	
4 建設仮勘定		34,640		29,627	
計		1,907,998		1,964,616	
5 減価償却累計額		△1,077,694		△1,118,183	
有形固定資産計		830,304	28.2	846,433	26.6
V その他の資産	注4, 7,8	322,823	11.0	309,483	9.7
資産合計		2,942,706	100.0	3,182,148	100.0

区分	注記 番号	第102期 (平成14年12月31日)		第103期 (平成15年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	短期借入金	注6	47,748		2,941
2	1年以内に返済する 長期借入金	注6	19,006		36,195
3	支払手形		62,894		47,771
4	買掛金		345,570		343,410
5	未払法人税等	注8	80,169		83,064
6	未払費用	注15	154,621		193,657
7	その他流動負債	注8	91,832		120,265
	流動負債計		801,840	27.2	827,303
II 長期債務					
		注6	81,349	2.8	59,260
III 未払退職及び年金費用					
		注7	285,129	9.7	238,001
IV その他固定負債					
		注8	26,193	0.9	30,843
	負債合計		1,194,511	40.6	1,155,407
(少数株主持分)					
	少数株主持分		156,245	5.3	161,196
(資本の部)					
I 資本金					
	(授権株式数)	注6,9	167,242	5.7	168,892
	(発行済株式総数)		(2,000,000,000)		(2,000,000,000)
			(879,136,244)		(881,338,645)
II 資本剰余金					
		注6,9	394,088	13.4	396,939
III 利益剰余金					
1	利益準備金	注10	38,803	1.3	39,998
2	その他の利益剰余金	注5, 8,10	1,164,445	39.6	1,410,442
	利益剰余金合計		1,203,248	40.9	1,450,440
IV その他の包括利益(損失) 累計額					
		注3, 7,8, 12,14	△166,467	△5.7	△143,275
V 自己株式					
	(自己株式数)		△6,161	△0.2	△7,451
			(1,373,557)		(1,606,513)
	資本合計		1,591,950	54.1	1,865,545
負債、少数株主持分及び 資本合計			2,942,706	100.0	3,182,148

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	第102期 (平成14年1月1日から 平成14年12月31日まで)		第103期 (平成15年1月1日から 平成15年12月31日まで)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		2,940,128	100.0	3,198,072	100.0
II 売上原価		1,540,097	52.4	1,589,172	49.7
売上総利益		1,400,031	47.6	1,608,900	50.3
III 販売費及び一般管理費		1,053,672	35.8	1,154,476	36.1
営業利益		346,359	11.8	454,424	14.2
IV 営業外収益及び費用					
1 受取利息及び配当金		9,198		9,284	
2 支払利息		△6,788		△4,627	
3 その他		△18,752		△10,911	
計		△16,342	△0.6	△6,254	△0.2
税引前当期純利益		330,017	11.2	448,170	14.0
V 法人税等	注8	134,703	4.6	162,653	5.1
少数株主持分損益控除前 純利益		195,314	6.6	285,517	8.9
VI 少数株主持分損益		4,577	0.1	9,787	0.3
当期純利益		190,737	6.5	275,730	8.6
1 株当たり当期純利益	注1 (18), 13				
基本的		217.56円		313.81円	
希薄化後		214.80円		310.75円	

③【連結資本勘定計算書】

		第102期 (平成14年1月1日から 平成14年12月31日まで)	第103期 (平成15年1月1日から 平成15年12月31日まで)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 資本金			
1 期首残高		165,287	167,242
2 転換社債の転換	注9, 11	1,955	1,650
3 期末残高		167,242	168,892
II 資本剰余金			
1 期首残高		392,456	394,088
2 転換社債の転換及びその他	注9, 11	1,953	1,649
3 株式交換による株式の発行	注9, 11	1,052	—
4 子会社による資本取引		△1,373	1,202
5 期末残高		394,088	396,939
III 利益剰余金			
1 利益準備金			
(1) 期首残高	注10	38,330	38,803
(2) その他の利益剰余金よりの振替		477	1,195
(3) その他		△4	—
(4) 期末残高		38,803	39,998
2 その他の利益剰余金			
(1) 期首残高		997,848	1,164,445
(2) 当期純利益	注10	190,737	275,730
(3) 配当金	注10	△23,663	△28,538
(4) 利益準備金への振替	注10	△477	△1,195
(5) 期末残高		1,164,445	1,410,442
利益剰余金期末残高		1,203,248	1,450,440
IV その他の包括利益 (損失) 累計額	注3, 7, 8, 12, 14		
1 期首残高		△135,168	△166,467
2 その他の包括利益 (損失) — 税効果調整後		△31,299	23,192
3 期末残高		△166,467	△143,275
V 自己株式			
1 期首残高		△277	△6,161
2 取得		△5,884	△1,290
3 期末残高		△6,161	△7,451
資本合計		1,591,950	1,865,545

包括利益			
1 当期純利益		190,737	275,730
2 その他の包括利益 (損失) — 税効果調整後	注12	△31,299	23,192
3 当期包括利益		159,438	298,922

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		第102期 (平成14年1月1日から 平成14年12月31日まで)	第103期 (平成15年1月1日から 平成15年12月31日まで)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 当期純利益		190,737	275,730
2 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費		165,260	183,604
固定資産売却却損		13,137	12,639
法人税等繰延税額		△1,788	△3,035
売上債権の増加		△47,077	△36,638
たな卸資産の減少(△増加)		14,029	△15,823
買掛債務の増加		64,040	1,129
未払税金の増加		14,935	3,441
未払費用の増加		12,901	37,131
その他		22,776	7,471
計		448,950	465,649
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産購入額		△198,702	△210,038
2 有形固定資産売却額		11,971	9,354
3 有価証券購入額		△2,751	△249
4 有価証券売却額		1,099	6,544
5 投資による支払額		△30,331	△24,341
6 その他		△11,506	18,782
計		△230,220	△199,948
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	注11		
1 長期債務による調達額		10,609	4,132
2 長期債務の返済額		△60,690	△25,301
3 短期借入金の減少額		△101,125	△49,224
4 配当金の支払額	注10	△23,663	△28,538
5 自己株式取得		△5,884	△1,071
6 その他		△2,961	△2,037
計		△183,714	△102,039
IV 為替変動の現金及び預金への影響額		△19,979	5,365
V 現金及び預金の純増減額		15,037	169,027
VI 現金及び預金の期首残高		506,234	521,271
VII 現金及び預金の期末残高		521,271	690,298

補足情報

年間支払額		
利息	6,890	4,570
法人税等	121,556	162,247

注記事項

注1 主要な会計方針についての概要

(1)連結会計方針

当社は、昭和44年5月に米国市場において転換社債を発行し、米国預託証券を米国店頭市場に登録したことにより、米国1933年証券法及び米国1934年証券取引法に基づき、米国において一般に認められた会計原則（会計原則審議会意見書、財務会計基準審議会基準書等、以下「米国会計原則」という。）に基づいて作成された連結財務諸表の米国証券取引委員会への提出を開始し、それ以降、継続して年次報告書（Form-20F）を提出しております。その後、昭和47年2月にナスダックに米国預託証券を登録し、平成12年9月にニューヨーク証券取引所に上場いたしました。

当社の連結財務諸表は、米国会計原則に基づいて作成されております。なお、セグメント情報については、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しており、米国財務会計基準審議会基準書第131号に基づくセグメント別財務報告は作成していません。また、関連会社に対する投資は持分法により評価されております。第102期及び第103期の連結子会社数及び持分法適用関連会社数は以下のとおりであります。

	第102期	第103期
連結子会社数	195	198
持分法適用関連会社数	19	19
合計	214	217

当社が採用している会計処理の原則及び手続き並びに表示方法のうち、わが国の連結財務諸表原則及び連結財務諸表規則に準拠した場合と異なるもので主要なものは次のとおりであり、金額的に重要性のある項目については、わが国の基準に基づいた場合の連結税引前純利益に対する影響額を併せて開示しております。

(イ)利益処分による役員賞与は「販売費及び一般管理費」として処理しております。その影響額は、第102期及び第103期においてそれぞれ282百万円（利益の減少）、263百万円（利益の減少）であります。

(ロ)退職給付及び年金制度に関しては、米国財務会計基準審議会基準書第87号「年金に関する事業主の会計」を適用しており、保険数理計算に基づく年金費用を計上しております。その影響額は、第102期及び第103期においてそれぞれ7,528百万円（利益の減少）、6,702百万円（利益の減少）であります。

厚生年金基金の代行部分返上については、米国財務会計基準審議会基準書第88号「給付建年金制度の清算と縮小及び雇用終了給付の雇用者の会計処理」及び発生問題専門委員会03-2号「日本の厚生年金基金代行部分返上についての会計」を適用しており、段階的に実施される代行返上の一連の手続きを、退職給付債務及び関連する年金資産の返還が完了した時点で制度の縮小として会計処理することとしております。このため、平成15年3月に代行部分に係る従業員の将来勤務期間に関する給付の支払い義務免除の認可を受け、当社及び一部の子会社の個別財務諸表において計上した一時利益は、連結財務諸表においては計上されていません。その影響額は、第103期において72,306百万円（利益の減少）であります。

(ハ)新株発行費は税効果調整を行った後、資本剰余金より控除しております。

(ニ)金融派生商品に関しましては、米国財務会計基準審議会基準書第133号「金融派生商品とヘッジ活動の会計」及び基準書第138号「金融派生商品とヘッジ活動の会計（基準書第133号の修正）」を第101期より適用しております。

(ホ)研究開発費は外部委託の研究開発費及び研究開発用専用資産も含め、発生時に費用として計上しております。第100期よりわが国の研究開発費等に係る会計基準が改定され米国会計原則とほぼ同様となりました結果、第100期以降に発生した費用には影響がありません。ただし、わが国の「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」の経過措置により過年度に発生した費用について当社は個別決算上資産計上しており、影響額が発生しております。その影響額は、第102期及び第103期においてそれぞれ3,046百万円（利益の増加）、2,277百万円（利益の増加）であります。

(ヘ)社債発行費は社債の償還期間にわたり均等に償却しております。その影響額は、第102期及び第103期においてそれぞれ150百万円（利益の減少）、88百万円（利益の減少）であります。

(2) 経営活動の概況

当グループ（当社及びその連結子会社、以下「当社」という。）は先端技術を事業の柱とし、世界各国で営業活動を行っております。当社の製品は、オフィスイメージング機器、コンピュータ周辺機器、ビジネス情報機器、カメラ、光学機器及びその他から構成されております。第102期及び第103期の売上高における各製品事業の構成比率はそれぞれ、オフィスイメージング機器35%、33%、コンピュータ周辺機器36%、34%、ビジネス情報機器5%、4%、カメラ16%、20%、光学機器及びその他8%、9%となっております。販売は主にキヤノンブランドにて、各国の販売子会社を通して行われております。これらの販売子会社は各地域においてマーケティングと物流を担当しており、主に再販店及び販売代理店を通して販売しております。第102期及び第103期の売上高における所在地別の構成比率はそれぞれ、日本27%、27%、米州34%、33%、欧州29%、30%、その他地域10%、10%となっております。

当社の生産活動は主に日本における18の生産拠点及び米国、ドイツ、フランス、台湾、中国、マレーシア、タイ、ベトナムにある海外の14の生産拠点にて行われております。当社はレーザビームプリンタをヒューレットパッカード社にOEM供給しており、その売上は第102期及び第103期の連結売上高のそれぞれほぼ21%、24%になります。

(3) 連結の基本方針

当社の連結財務諸表は、当社及び当社が過半数の株式を所有する子会社の勘定を含んでおり、連結会社間の重要な債権債務及び取引はすべて消去しております。

平成15年12月に、米国財務会計基準審議会が解釈指針第46号（2003年12月改訂。以下、解釈指針第46号改という）「変動持分事業体の連結」を公表しました。解釈指針第46号改は、議決権以外の手段で、ある事業体に対して支配している財務上の持分を有しているかどうかをどのように判定すべきか、また当該事業体の連結に関して規定しております。解釈指針第46号改は、平成15年1月に公表された米国財務会計基準審議会の解釈指針第46号「変動持分事業体の連結」を置き換えるものであります。平成15年12月31日以前に設立された解釈指針第46号改に照らして連結すべき変動持分事業体について、その資産、負債及び非支配持分は、貸借対照表に追加された純額と過去に会計方針の変更による累積的影響額として認識されてきた持分の差額と共に帳簿価額により測定されます。帳簿価額の決定が実務上不可能な場合は、解釈指針第46号改が最初に適用された時点の公正価値により、その変動持分事業体の資産、負債及び非支配持分を評価することが認められております。当社は解釈指針第46号改の適用につき、平成15年12月31日現在の連結財務諸表については特別目的事業体（SPE）についての適用を、平成16年3月31日現在の連結財務諸表についてはそれ以外の変動持分事業体についての適用を要求されております。解釈指針第46号改の適用による当社の第103期の連結財務諸表への重要な影響はありませんでした。また、解釈指針第46号改の適用による当社の第104期の連結財務諸表への重要な影響はないと見込んでおります。

(4) 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー表の資金概念として、3ヶ月以内に満期となる流動性の高い短期金融資産を現金同等物として現金及び預金に含めております。

(5) 外貨表示の財務諸表の換算

外貨表示の財務諸表は米国財務会計基準審議会基準書第52号「外貨の換算」に基づき換算されております。この基準によると、海外子会社の資産及び負債は決算日の為替レートにより換算されます。海外子会社の財務諸表の換算から生じる為替差損益は、連結損益計算書からは除外され、その他の包括利益（損失）として計上されます。損益項目は期中平均レートにより換算されます。その他の外貨建取引から生じる為替差損益は、「営業外収益及び費用」の「その他」に含まれます。

(6) 有価証券及び持分有価証券投資

当社は米国財務会計基準審議会基準書第115号「特定の有価証券及び持分有価証券投資の会計」を適用しております。

基準書第115号によれば、特定の有価証券はトレーディング有価証券、売却可能有価証券、満期保有目的有価証券の3つに分類されます。トレーディング有価証券は短期間における売買を目的に購入され保有されているものであります。満期保有目的有価証券は、当社が満期までそれを保有することが可能であり、その意思を有するものであります。これらのいずれにもあてはまらないものは、売却可能有価証券として分類されます。

トレーディング有価証券及び売却可能有価証券は公正価値で評価されます。満期保有目的有価証券は、額面を超過し又はそれに満たない部分を償却又は加算した償却原価により評価されます。トレーディング有価証券の未実現保有損益は損益に含まれます。売却可能有価証券の未実現保有損益は、関連税額控除後の金額を損益として認識せず、実現するまでその他の包括利益（損失）累計額に含まれることとなります。

償却原価を下回る売却可能有価証券または満期保有目的有価証券の公正価値の下落が一時的でないとは判断した場合、償却原価を新しい原価のベースとなる公正価値まで評価下げを行い、その評価下げ金額は損益に計上しております。

当社は継続的に、少なくとも四半期末には売却可能有価証券の減損の可能性につき評価を行っております。一時的ではない減損の兆候が存在しているかどうかを判断するにあたっては、評価時点の1株当たり市場価格に対する1株当たり帳簿価額の比率と取得時点の同比率との変化の度合い、各投資先会社の財政状態と今後の見通し、投資先会社が事業を営んでいる事業環境、売却可能有価証券の帳簿価額に対する公正価値、売却可能有価証券の公正価値が帳簿価額を下回っている期間などの要素を考慮しております。

当社は満期保有目的有価証券につき、発行者の財政状態、事業予測、信用状態を考慮し、その減損の可能性について評価を行っております。

減損の計上額は、その投資の帳簿価額の公正価値に対する超過額として測定され、公正価値は市場価格、予測現在価値割引キャッシュフローあるいはその他合理的と判断される評価方法にて決定されます。

売却された有価証券の原価あるいはその他の包括利益（損失）累計額から損益に振替えられた金額は、個別法により計算されております。

(7) 貸倒引当金

当社は、回収可能性に照らして売掛債権及び金融債権が過大計上となることを防ぐために貸倒引当金を計上しております。貸倒引当金は、期日を経過したにも関わらず未回収となっている期間、マクロ経済状況、重要な一時的事象、そして過去の経験などの種々の要素を考慮し、すべての債権計上先を対象として計上しております。また当社は、例えば破産申請あるいは経営成績や財政状態の悪化など、債権計上先の債務返済能力がなくなったと認識した時点において、個別の債権計上先毎に貸倒引当金を積み増しております。債権計上先をとりまく状況に変化が生じた場合は、債権の回収可能性に関する評価はさらに調整されます。

(8) たな卸資産の評価

たな卸資産は低価法により評価されております。原価は、主として国内では平均法により、また海外では先入先出法により算出されております。

(9) 長期性資産の減損

当社は第102期より米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損又は処分の会計処理」を適用しておりますが、基準書第144号の適用による当社の連結財務諸表への重要な影響はありませんでした。基準書第144号の適用により、有形固定資産などの長期性資産や償却対象の無形資産は、当該資産の帳簿価額が回収できないという事象や状況の変化が生じた場合において、減損に関する検討を要求されます。会社が保有し、かつ使用している資産の回収可能性は、その帳簿価額を資産から生じると予測される割引前将来見積キャッシュ・フローと比較することによって判定されます。当該資産の帳簿価額がその将来見積キャッシュ・フローを上回っていた場合には、帳簿価額が公正価値を超過する金額について減損を認識します。処分予定の長期性資産は、貸借対照表上においては他の長期性資産と別個に表示され、帳簿価額及び売却費用控除後の公正価値のいずれか低い価額で評価され、もはや償却されません。また、売却予定として分類された資産及び負債グループは、貸借対照表上においてそれぞれの適切な科目で別個に表示されます。

(10) 有形固定資産の表示及び減価償却方法

有形固定資産は取得原価により表示されており、キャピタルリースに基づく生産設備は、最低支払賃借料の現在価値額で表示されております。減価償却方法は、定額法で償却している一部の資産を除き、定率法を適用しております。償却期間は、建物及び構築物が3年から60年、機械装置及び備品が2年から20年の範囲となっております。

(11) のれん及びその他の無形資産

のれんは取得した事業の公正価値とその投資額との差額を表します。当社は第102期より米国財務会計基準審議会基準書第142号「のれん及びその他の無形資産」を適用しております。基準書第142号の適用により、企業結合により取得したのれん及び耐用年数が確定できない無形資産は償却を行わず、かわりに少なくとも年に一度、基準書第142号の規定に従って減損のテストを行うことが要求されております。また基準書第142号は、耐用年数が見積り可能な無形資産はその見積り耐用年数にわたり見積り残存価額まで償却し、かつ基準書第144号に従って減損に関する検討を行うことを要求しております。

(12) 法人税等

当社は米国財務会計基準審議会基準書第109号「法人税等の会計処理」に準拠し、税効果会計を適用しております。基準書第109号に基づく資産負債法では、財務諸表上での資産及び負債の計上額とそれらの税務上の簿価との差異、並びに、営業損失や税務上の恩典の繰延べに関連する将来の見積税効果について、繰延税金資産及び負債が認識されることとなります。この繰延税金資産及び負債は、それらの一時的差異が解消されると見込まれる年度の課税所得に対して適用される法定税率を使用して測定されます。基準書第109号によれば、税率変更による繰延税金資産及び負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む期間の期間損益として認識されることとなります。

当社は、実現可能性が低いとみなされる繰延税金資産について評価性引当金を計上しております。

(13) 収益の認識

当社は、主にコンシューマー製品、製造機器、消耗品及び関連サービス等の売上を収益源としており、それらは顧客との個別契約に基づき提供しております。当社の収益の認識は、取引を裏付ける説得力のある証拠が存在すること、引渡しが行われたこと、所有権及び所有によるリスク負担が顧客に移転されたこと、販売価格が固定もしくは確定可能であること、回収可能性が確からしいことのすべての条件を満たした場合に行っております。

コンシューマー製品の売上は、オフィスイメージング機器、コンピュータ周辺機器、ビジネス情報機器及びカメラの売上により構成されており、その収益は着荷地渡し条件（売主が買主の指定場所まで物品を運ぶための費用と危険を負担する取引条件）にて顧客が製品を受け入れた時点で認識しております。ステッパーやライナー等の顧客検収条件で取引される光学機器の売上による収益は、それらの機器が顧客により検収されかつ特定の機能的な基準の達成を当社が顧客に証明した時点で認識されます。サービス売上は主として、当社が顧客に売却した製品に係る修理契約により発生し、その収益は契約期間にわたって認識されます。大部分のオフィスイメージング機器は、顧客が基本料金及び機器の使用に応じた従量料金を支払う典型的なサービスメンテナンス保証契約と共に顧客に販売されます。メンテナンスにかかった時間と部品代を基にサービス金額が決定されるサービスメンテナンススポット契約では、サービスを提供した時点で収益を認識します。標準的なサービスメンテナンス料金は修理対象となる製品分類毎に定められており、過去の実績に基づいて設定されたサービス費用にマージンを加算することにより決定されます。

当社は、製品、機器、据付、メンテナンスなどの組み合わせによる多様な取引契約を顧客と結んでおります。米国発生問題専門委員会基準書00-21号「複数の製品・サービスが提供される取引の収益の配分に係る会計処理」に規定されている「別個の会計単位」に該当する場合、つまり以下の要件を満たしている場合には、当社はそれらの取引による収益を別個の会計単位毎の公正価値の比率により按分し、収益計上しております。

要件(1) 提供した製品・サービスが単品で顧客にとって価値がある

要件(2) 未提供の製品・サービスの公正価値を客観的かつ合理的に算定できる

要件(3) 返品を認める取引の場合は、未提供の製品・サービスが提供される可能性が高くそれらを提供するかどうかの決定権を当社が保有している

製品・サービスが分離して販売される場合、その価格が公正価値となります。上記要件を満たさない場合は、単一の会計単位として認識され未提供の製品・サービスが提供されるまで収益計上が繰り越されます。

発生問題専門委員会基準書00-21号は、平成15年7月1日以降に結ばれた販売契約から適用されます。発生問題専門委員会基準書00-21号の適用による、当社の財政状態及び経営成績への重要な影響はありませんでした。

当社は製品の販売時に、値引き、顧客特典、売上に応じた割戻し等の販売促進プログラムによる売上の控除を見積り計上しております。売上控除の見積りは、過去の傾向値や売上時点におけるその他の既知の要素に基づいて計上されます。また当社は再販店に対して在庫保証を行っており、在庫保証を通知した時点でその影響額を見積りで計上しております。

製品保証費の見積りによる負債は、収益認識がなされた時点で未払費用として計上されております。見積りは主として過去の実績額に基づきなされますが、現行の製品不良率、過去に実績のない特定製品の不具合、不良製品の回収において必要となる材料費やサービス提供費用の発生による影響を受けます。

(14) 研究開発費及び広告宣伝費

研究開発及び広告宣伝に係る支出は発生時に費用として計上しております。

(15) 発送費及び取扱手数料

発送費及び取扱手数料は、第102期及び第103期においてそれぞれ39,170百万円、40,660百万円であり、それらは連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれております。

(16) 金融派生商品

当社は保有する金融派生商品とヘッジ活動について、米国財務会計基準審議会基準書第133号「金融派生商品とヘッジ活動の会計」及び基準書第138号「金融派生商品とヘッジ活動の会計（基準書第133号の修正）」による会計処理を行っております。基準書第133号及び基準書第138号は金融派生商品とヘッジ活動に関する会計基準と開示方法を規定しており、すべての金融派生商品を公正価値で資産又は負債として貸借対照表上に計上することを要求しております。

すべての金融派生商品は連結貸借対照表上、公正価値で認識されます。金融派生商品の契約が締結された日

において、当社は金融派生商品を、既に認識された資産又は負債の公正価値もしくは未認識の確定契約の公正価値に対するヘッジ（「公正価値ヘッジ」）、予測取引もしくは既に認識された資産又は負債に関連して支払われる又は受け取るキャッシュ・フローの変動に対するヘッジ（「キャッシュ・フローヘッジ」）、外貨の公正価値又は外貨のキャッシュ・フローに対するヘッジ（「外貨のヘッジ」）、もしくは在外事業活動に対する純投資に対するヘッジのいずれかに指定します。当社は、リスク管理の目的及び様々なヘッジ取引に関する戦略と同様にヘッジ手段とヘッジ対象の関係も正式に文書化しております。この手順は、公正価値ヘッジ、キャッシュ・フローヘッジ、又は外貨のヘッジとして指定されたすべての金融派生商品を連結貸借対照表上の特定の資産及び負債又は特定の確定契約あるいは予測取引に関連付けることを含みます。また、当社は、ヘッジに使用している金融派生商品がヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動を相殺することに高度に有効であるか否かについて、ヘッジの開始時及びその後も定期的な評価を行っております。ヘッジが有効でない又は有効でなくなったと判断された場合、当社は直ちにヘッジ会計を中止します。

ヘッジの効果が高度に有効であり公正価値ヘッジとして指定された金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジ対象の資産又は負債、もしくは未認識の確定契約におけるヘッジリスクが帰するヘッジ対象における損益とともに、損益として認識されます。ヘッジの効果が高度に有効でありキャッシュ・フローヘッジとして指定された金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジ対象として指定されたキャッシュ・フローの変動が損益に影響を与えるまで、その他の包括利益（損失）として計上されます。ヘッジの効果が高度に有効であり外貨のヘッジとして指定された金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジ取引が公正価値ヘッジであるかキャッシュ・フローヘッジであるかによって、損益又はその他の包括利益（損失）として計上されます。金融派生商品が在外事業活動に対する純投資に対するヘッジとして利用される場合は、ヘッジの有効性の範囲におけるその公正価値の変動は、その他包括利益（損失）における為替換算調整額として計上されます。

ヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動を相殺することに有効でないと判断された場合、金融派生商品が満期になった又は売却、契約を解除した又は行使した場合、予測取引の発生の可能性が低くヘッジ手段として指定出来ない場合、ヘッジ目的の確定契約が確定契約としての要件を満たさなくなった場合、もしくは金融派生商品がもはやヘッジ手段としてふさわしくないと経営者が判断した場合、当社はただちにヘッジ会計を中止します。

金融派生商品が効果的な公正価値ヘッジでないと判断されたことによりヘッジ会計を中止した場合、当社は金融派生商品を公正価値で連結貸借対照表上において引き続き認識し、ヘッジ対象資産又は負債の公正価値の変動に対して調整は行いません。ヘッジ対象資産又は負債の帳簿価額の調整は、その他の資産又は負債項目と同様に会計処理されます。ヘッジ対象が確定契約の要件を満たさなくなったためにヘッジ会計が中止された場合、当社は金融派生商品を公正価値で連結貸借対照表上において引き続き認識し、連結貸借対照表上において確定契約との認識に従い計上されていた資産又は負債とは分離し、損益を認識します。予測取引が発生しないということが確からしいことからヘッジ会計が中止された場合、当社は金融派生商品を公正価値で連結貸借対照表上において引き続き認識し、その他の包括利益（損失）に累積されていた損益はただちに損益に計上されます。ヘッジ会計が中止されるに至ったその他すべての場合、当社は金融派生商品を公正価値で連結貸借対照表上において引き続き認識し、公正価値の変動は損益として認識します。

また当社は、基準書第133号及び基準書第138号のヘッジの基準に合致しない金融派生商品を使用しており、当社はこれらの当該金融派生商品を公正価値で連結貸借対照表に計上しております。公正価値の変動は、ただちに収益又は費用として認識されます。

(17) 子会社による株式発行

子会社の株式発行に伴う当社の当該子会社に対する持分額の変化は資本取引として処理しております。

(18) 1株当たり当期純利益

基本的1株当たり当期純利益は、普通株主に帰属する当期純利益を加重平均発行済普通株式数で割ることによって計算されております。希薄化後1株当たり当期純利益は潜在的な希薄化効果を加味しており、その計算方法によると、すべての転換社債は年初に、又は期中に発行された場合は発行時に、すべて転換されたものとみなしております。また、すべての希薄化効果のある新株予約権は行使されたものとし、平均市場価格で払込金により購入できるとみなされる自己株式数を控除したものを使用しております。

(19) 見積りの使用

当社は連結財務諸表を作成するために、種々の仮定と見積りを行っております。それらは連結財務諸表上の資産・負債・収益・費用の計上金額及び偶発資産・偶発債務の開示情報に影響を及ぼします。この様な仮定と

見積りにおいて重要性の高いものは、債権及びたな卸資産並びに繰延税金資産に対する評価性引当金、長期性資産の減損、環境負債、金融派生商品の評価、退職給付債務及び資産等であります。実際の結果がこれらの見積りと異なることもあり得ます。

(20) 環境負債

環境浄化及びその他の環境関連費用に係る負債は、環境アセスメントあるいは浄化努力が要求される可能性が高く、その費用を合理的に見積ることができる場合に認識されます。環境負債は、事態の詳細が明らかになる過程で、あるいは状況の変化の結果としてその計上額が調整されます。その将来義務に係る費用は現在価値に割引かれません。

(21) 組替

前連結会計年度の連結財務諸表については、当連結会計年度の表示方法に合わせて組替再表示しております。

注2 在外事業活動

在外子会社の事業活動に関して、連結財務諸表に含まれる金額は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第102期 平成14年12月31日	第103期 平成15年12月31日
資産合計	1,238,800	1,339,854
資本合計	518,927	564,041
売上高	2,151,062	2,341,221
当期純利益	58,883	74,274

注3 負債有価証券及び持分有価証券投資

有価証券及び投資（その他）に含まれる市場性のある有価証券は、売却可能有価証券によって構成されております。売却可能有価証券に関して、平成14年及び平成15年12月31日現在における主な有価証券の種類毎の取得原価、総未実現利益及び損失、公正価値は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第102期 平成14年12月31日				第103期 平成15年12月31日			
	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値
有価証券：								
売却可能有価証券：								
国債及び外国政府債	59	2	—	61	65	—	4	61
社債	5,698	44	14	5,728	7	—	—	7
金融債	91	—	—	91	71	—	—	71
投資信託	220	90	—	310	51	12	—	63
株式	1,194	—	129	1,065	1,044	78	—	1,122
	7,262	136	143	7,255	1,238	90	4	1,324
投資（その他）：								
売却可能有価証券：								
国債及び外国政府債	220	7	—	227	243	—	5	238
社債	5,149	67	43	5,173	5,141	53	—	5,194
金融債	150	—	—	150	—	—	—	—
投資信託	2,302	—	193	2,109	2,047	455	—	2,502
株式	5,263	2,628	880	7,011	6,525	15,534	204	21,855
	13,084	2,702	1,116	14,670	13,956	16,042	209	29,789

平成15年12月31日現在における売却可能有価証券の総未実現損失及び公正価値を、投資カテゴリー別及び未実現損失が継続的に生じている期間別にまとめると以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第103期 平成15年12月31日			
	12ヶ月未満		12ヶ月以上	
	公正価値	総未実現損失	公正価値	総未実現損失
有価証券：				
売却可能有価証券：				
国債及び外国政府債	61	4	—	—
	61	4	—	—
投資（その他）：				
売却可能有価証券：				
国債及び外国政府債	238	5	—	—
株式	528	31	756	173
	766	36	756	173

売却可能有価証券における関連税効果額及び少数株主持分控除後の純未実現利益額は、第102期及び第103期においてそれぞれ1,732百万円減少、7,952百万円増加しております。

平成14年及び平成15年12月31日現在における売却可能有価証券に分類される負債有価証券及び投資信託の満期別情報は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第102期 平成14年12月31日		第103期 平成15年12月31日	
	取得原価	公正価値	取得原価	公正価値
平成15年	6,068	6,190	—	—
平成16年	—	—	194	202
平成16年から平成19年まで	545	608	—	—
平成17年から平成20年まで	—	—	1,480	1,932
平成20年以降	7,276	7,051	—	—
平成21年以降	—	—	5,951	6,002
	13,889	13,849	7,625	8,136

売却可能有価証券の売却額は、第102期及び第103期においてそれぞれ1,099百万円、6,544百万円であります。第102期及び第103期における未実現利益及び損失の実現額に関しましては重要性がありません。

平成15年12月31日現在における、関連会社への投資額及び市場性のない有価証券に対する投資額はそれぞれ24,806百万円、24,317百万円であり、平成14年12月31日現在における、同投資額はそれぞれ30,007百万円、19,360百万円であります。

注4 のれん及びその他の無形資産

平成14年及び平成15年12月31日現在における、のれんを除く無形資産は以下のとおりであります。

償却対象無形資産：	(単位 百万円)			
	第102期 平成14年12月31日		第103期 平成15年12月31日	
	取得価額	償却累計額	取得価額	償却累計額
ソフトウェア	106,664	74,971	115,675	80,534
その他	3,233	1,106	6,188	3,319
合計	109,897	76,077	121,863	83,853

平成14年及び平成15年12月31日現在における非償却無形資産の金額には重要性がありません。

第102期及び第103期における償却費合計はそれぞれ6,288百万円、12,438百万円であります。次期以降5年間ににおける見積り償却費は、12,184百万円（第104期）、9,498百万円（第105期）、6,974百万円（第106期）、3,890百万円（第107期）1,969百万円（第108期）であります。

第102期及び第103期におけるのれんの帳簿価額の変動は以下のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	第102期	第103期
期首残高	13,375	13,640
当期取得額	806	7,839
減損認識額	△503	—
為替換算調整額	△38	588
期末残高	13,640	22,067

第102期において、ビジネス情報機器市場及び半導体関連市場の継続的な低迷により、報告単位の帳簿価格が将来キャッシュ・フローの期待現在価値を用いて決定された当該報告単位の公正価値を上回っている、ビジネス情報機器、光学機器及びその他事業に関して、当該報告単位ののれんに割り当てられた公正価値を超える帳簿価格部分である503百万円について、のれんの減損を認識しました。

注5 非連結子会社及び関連会社に対する投資

当社がその20%から50%の持分を保有しており、当社がその事業運営及び財務方針に対して重要な影響力を及ぼし得る関連会社への投資には持分法を適用しております。

当社が関連会社に対して持分法を適用することにより、「その他の利益剰余金」に計上されている当社持分は、平成14年及び平成15年12月31日現在でそれぞれ6,535百万円、5,887百万円であります。持分法を適用している関連会社の損益の当社持分額は「営業外収益及び費用」の「その他」に含まれており、その金額及びそれらの会社よりの受取配当額は以下のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	第102期	第103期
持分の増減額	△3,521	△1,124
受取配当額	664	288

注6 短期借入金及び長期債務

平成14年及び平成15年12月31日現在における短期借入金は以下のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	第102期 平成14年12月31日	第103期 平成15年12月31日
銀行借入	47,748	2,941
一年以内に返済する長期借入金	19,006	36,195
	66,754	39,136

平成14年及び平成15年12月31日現在における短期借入金の加重平均利率は、それぞれ2.58%、2.10%であります。

平成14年及び平成15年12月31日現在におけるコマーシャルペーパー発行に関する未使用枠は、それぞれ59,950百万円、53,565百万円であります。

平成14年及び平成15年12月31日現在における長期債務は以下のとおりであります。

			(単位 百万円)	
			第102期 平成14年12月31日	第103期 平成15年12月31日
借入金	返済期限	平成15年～平成42年、 加重平均利率第102期2.84%、第103期2.88%	20,190	27,452
2	3/10%円建利付社債	平成15年6月30日満期	5,000	—
1	53/100%円建利付社債	平成15年7月8日満期	5,000	—
2	23/40%円建利付社債	平成16年6月30日満期	10,000	10,000
2	1/40%円建利付社債	平成16年12月10日満期	10,000	10,000
1	22/25%円建利付社債	平成17年7月8日満期	5,000	5,000
2	19/20%円建利付社債	平成19年6月29日満期	10,000	10,000
2	27/100%円建利付社債	平成20年7月8日満期	10,000	10,000
1	2/10%円建利付転換社債	平成17年12月20日満期	5,149	2,577
1	3/10%円建利付転換社債	平成20年12月19日満期	9,882	9,157
キャピタルリース債務			10,134	11,269
小計			100,355	95,455
1年以内に返済する長期借入金			△19,006	△36,195
合計			81,349	59,260

平成14年及び平成15年12月31日現在における長期債務の年度別返済額は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第102期 平成14年12月31日	第103期 平成15年12月31日
平成15年度	19,006	—
平成16年度	30,944	36,195
平成17年度	16,474	24,757
平成18年度	1,217	2,893
平成19年度	10,262	12,100
平成20年度	—	19,376
平成20年度以降	22,452	—
平成21年度以降	—	134
	100,355	95,455

借入金は主として銀行からのものであり、一部の有形固定資産を担保に供しております。平成14年及び平成15年12月31日現在における担保に供している有形固定資産の帳簿価額は、それぞれ9,416百万円、11,358百万円であります。

短期及び長期借入金については、慣習として貸主である銀行と次のとおり約定期限を取り交わしております。すなわち、貸主の要求により、借入に対する担保の設定又は保証人の提供（あるいは、担保の追加設定又は保証人の追加）を行うこと、現在の担保物件が特定の借入に対するものか否かを問わず現在及び将来の借入に対する担保として貸主は取り扱えること、また、銀行からの大部分の借入については、銀行預金と返済期日の到来した借入金（偶発債務より発生する債務を含む）又は約定不履行により期限前決済となった借入金とを貸主は相殺する権利を有することを約定しております。銀行以外の貸主との長期約定においても、一般的にはその要求により担保の追加を行うことを約定しております。

平成17年満期 1 2/10%円建利付転換社債は、平成15年12月31日現在1株当たり、その発行日の当社普通株式の公正価額である1,497円の固定転換価額で約1,721,000株の普通株式に転換可能であります。この社債は会社の選択により、平成16年1月1日から平成16年12月31日までは、1%のプレミアム付で、それ以降は額面で、また特別な事由により額面で償還することができます。

平成20年満期 1 3/10%円建利付転換社債は、平成15年12月31日現在1株当たり、その発行日の当社普通株式の公正価額である1,497円の固定転換価額で約6,117,000株の普通株式に転換可能であります。この社債は会社の選択により、平成16年1月1日から平成19年12月31日までは、4%～1%のプレミアム付で、それ以降は額面で、また特別な事由により額面で償還することができます。

第102期及び第103期において、転換により減少した転換社債は、それぞれ3,908百万円、3,297百万円であります。

注7 未払退職及び年金費用

当社及び一部の子会社は、勤続1年超のほとんどすべての従業員を対象とする厚生年金基金制度（退職年金加算型）及び適格退職年金を採用しております。また、年金制度のないその他の子会社は退職一時金制度を採用しております。退職年金及び一時金の給付額は従業員の給与及び勤続年数に基づいております。厚生年金基金制度は、日本の厚生年金保険法により定められた会社と従業員の拠出からなる老齢厚生年金の代行部分と当社及び子会社が独自に設定できる退職給付部分（企業加算部分）から構成される制度であります。当社は、経営者と従業員を代表する代議員で構成される代議員会によって運営されております厚生年金の代行部分について、国に代わって運営している年金制度であると認識しております。これらの厚生年金基金制度（退職年金加算型）及び適格退職年金への拠出はわが国の法令に基づいて行われております。

平成15年1月に、米国発生問題専門委員会は発生問題専門委員会基準書03-2号「日本の厚生年金基金代行部分返上についての会計処理」について最終的な合意に至りました。発生問題専門委員会基準書03-2号は、日本における厚生年金保険法の下で設立された確定給付型年金制度である厚生年金基金の代行部分の返上について規定しております。発生問題専門委員会基準書03-2号は、雇用者に対して、加算部分を含む全体の制度からの代行部分の一連の分離行為について、給付債務及び関連する年金資産の代行部分の政府への返還が完了した時点において、段階的に実施される単一の清算取引の完了として会計処理することを要求しております。この会計処理に基づけば、政府へ返還されるべき当該債務及び資産の公正価値の差額は補助金として会計処理され、かつ別個に開示されることとなります。第103期中に当社及び一部の国内会社が行った、代行部分に係る従業員の将来勤務期間に関する給付の支払義務の免除申請について政府の認可を受けました。当社はさらに、平成16年1月30日に残余の代行部分、すなわち過去の勤務に関連した給付債務の返上に関する申請を行いました。当該申請の政府による認可日以降に、代行部分に係る残余の給付債務（過去の勤務によって獲得された金額）及び厚生年金保険法で定める最低責任準備金に相当する資産は、政府に返還することになります。このため、当社の第103期における連結財務諸表には影響はありませんでした。代行部分の返上による影響は、返上が完了する日における当社の退職給付債務と返還される年金資産により決定されます。当社はこの退職給付債務と返還される年金資産についての現時点での見積りに基づき、代行部分の返上による当社の財政状態及び経営成績への影響は重要ではないと見込んでおります。しかしながら、返上される退職給付債務あるいは年金資産額の変動により、最終的な影響額が大きく異なることはあり得ます。

平成15年12月に米国財務会計基準審議会は、基準書第132号（2003年改訂、以下、基準書第132号改）「年金及び他の退職後給付に関する事業主の開示」を公表しました。基準書第132号改は、年金制度及びその他の退職給付制度の事業主の開示について修正し規定するものですが、それらの制度に関する測定や認識方法を変更するものではありません。基準書第132号改は、従来の基準書第132号の開示に関する要求事項を包含するものであり、年金資産、給付債務、キャッシュフロー、確定給付年金制度及びその他の退職年金制度に関する期間純年金費用について追加的な開示を要求しております。基準書第132号改は、平成15年12月15日以降に終了する会計年度より適用となります。

第102期及び第103期の販売費及び一般管理費に含まれている期間純年金費用は以下の項目から構成されております。

	(単位 百万円)	
	第102期	第103期
勤務費用一年間稼得給付	39,206	29,024
予測給付債務の利息費用	19,270	20,806
年金資産の期待運用収益	△14,523	△13,959
償却費用－純額	11,841	10,636
	55,794	46,507
保険数理上の前提条件：		
割引率	2.7%	2.7%
給与水準の予想上昇率	3.4%	2.0%
年金資産の長期期待収益率	3.5%	3.6%

給付債務及び年金資産の公正価値の期首残高と期末残高との調整表は以下のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	第102期	第103期
予測給付債務の変動：		
予測給付債務期首残高	718,091	766,452
勤務費用	39,206	29,024
利息費用	19,270	20,806
従業員拠出	3,825	2,102
制度改訂	—	△52,749
年金数理上の純利益	△1,916	△3,398
給付費用	△13,019	△12,484
その他	995	2,637
予測給付債務期末残高	766,452	752,390
年金資産の変動：		
年金資産の公正価値期首残高	429,483	421,642
年金資産の実際収益	△33,813	31,008
事業主拠出	33,661	29,944
従業員拠出	3,825	2,102
給付費用	△13,019	△12,484
その他	1,505	16
年金資産の公正価値期末残高	421,642	472,228
積立状況	△344,810	△280,162
未認識の年金数理上の純損失	329,240	289,991
未認識過去勤務債務	△52,773	△99,512
未認識移行時純債務残高（22年間にわたり認識される）	4,988	4,644
未払退職及び年金費用純額	△63,355	△85,039
連結貸借対照表で認識される額：		
前払年金費用	2,664	2,515
未払退職及び年金費用	△285,129	△238,001
無形資産	144	86
その他の包括利益（損失）累計額（税効果調整前）	218,966	150,361
未払退職及び年金費用純額	△63,355	△85,039

累積給付債務が年金資産を上回っている退職給付及び年金制度における予測給付債務、累積給付債務及び年金資産の公正価値は、以下のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	第102期	第103期
予測給付債務	709,881	745,781
累積給付債務	650,339	697,711
年金資産の公正価値	369,777	466,970

国内の退職給付及び年金制度に関する前提条件等は、以下のとおりであります。

測定日

退職給付及び年金制度の大部分を占める当社及び一部の国内子会社は、10月1日を測定日としております。

前提条件

	第102期 平成14年12月31日	第103期 平成15年12月31日
保険数理上の前提条件－退職給付債務		
割引率	2.5%	2.5%
給与水準の予想上昇率	3.3%	1.9%
保険数理上の前提条件－期間純年金費用		
割引率	2.5%	2.5%
給与水準の予想上昇率	3.3%	3.3%
年金資産の長期期待収益率	3.0%	3.1%

当社は、投資対象の様々な資産カテゴリーの長期期待運用収益に基づき長期期待収益率を設定しております。その設定にあたっては、資産カテゴリー別に将来収益に対する予測や過去の運用実績を考慮しております。

給付債務

平成14年及び平成15年12月31日における、国内における確定給付制度の累積給付債務は、それぞれ652,416百万円、647,447百万円であります。

年金資産

当社の国内における資産カテゴリー別の年金資産の構成は以下のとおりであります。

	第102期 平成14年12月31日	第103期 平成15年12月31日
持分有価証券	35.6%	29.6%
負債有価証券	32.8%	26.8%
現金	6.8%	21.8%
生保一般勘定	24.1%	21.1%
その他	0.7%	0.7%
	100.0%	100.0%

当社の投資政策は、受給権者に対する将来の年金給付に対応できる十分な年金資産を確保すべく策定されております。また当社は、年金資産の長期期待収益率を考慮した上で、持分有価証券及び負債有価証券の最適な組み合わせからなる基本ポートフォリオを策定しております。年金資産は、中長期的に期待されるリターンを生み出すべく、基本ポートフォリオの指針に基づいて個別の持分有価証券及び負債有価証券に投資されます。当社は、この基本ポートフォリオを修正する必要があるかどうかを判断するため、年金資産の長期期待運用収益と実際の運用収益との乖離幅を毎年検証しております。当社は、年金資産の長期期待運用収益率を達成する為に基本ポートフォリオの見直しが必要だと考えられる場合は、必要な範囲で基本ポートフォリオを見直します。

平成14年及び平成15年12月31日において、当社が年金資産として保有している持分有価証券に含まれる当社株式及び一部の国内上場の子会社株式は、それぞれ1,477百万円（国内年金資産合計の0.4%相当）、796百万円（国内年金資産合計の0.2%相当）であります。

キャッシュ・フロー

当社は第104期中に国内の退職給付及び年金制度に対して、40,044百万円の拠出を見込んでおります。

注8 法人税等

繰延税金を含む法人税等の総額は以下の項目に配分されております。

	(単位 百万円)	
	第102期	第103期
税引前当期純利益	134,703	162,653
「資本の部」の「その他の包括利益（損失）累計額」：		
為替換算調整額	2,387	△3,469
未実現有価証券評価損益	△1,188	4,692
金融派生商品損失	1,513	27
最低年金債務調整額	△10,680	39,738
合計	126,735	203,641

連結損益計算書の「法人税等」の内訳は以下のとおりであります。

	(単位 百万円)					
	第102期			第103期		
	国内	在外	合計	国内	在外	合計
税引前当期純利益	237,677	92,340	330,017	337,093	111,077	448,170
法人税等						
当期税額	109,102	27,389	136,491	132,204	33,484	165,688
繰延税額	△7,212	5,424	△1,788	△5,828	2,793	△3,035
合計	101,890	32,813	134,703	126,376	36,277	162,653

当社及び一部の国内子会社は、所得に対して法人税30%、住民税9.8%、損金算入可能な事業税6%を課税されており、それらを合計すると法定実効税率は約42%であります。

平成15年3月24日に日本の地方税法等の一部を改正する法律が成立し、この改正により平成17年1月1日以降開始する事業年度においては、法定実効税率が約42%から約40%に減少することになりました。この結果、平成17年1月1日以降に解消あるいは実現すると予測される繰延税金資産及び負債に適用される当社の法定実効税率は、約42%から約40%に減少しました。この税率変更による繰延税金資産及び負債の調整額は3,613百万円であり、連結損益計算書上で繰延税金費用として計上されております。

これらの法定実効税率と第102期及び第103期の税引前当期純利益に対する実効税率との差異は以下のとおりであります。

	第102期	第103期
法定実効税率	42.0%	42.0%
税率を増加（△減少）させる要因：		
税務上損金算入されない費用	0.5	0.2
会計上認識されていない子会社の欠損金の税効果	0.2	0.1
海外子会社での適用税率の差異	△2.5	△2.5
増加試験研究費の税務上の恩典	△1.6	△1.4
試験研究費に関する税法の変更に伴う税効果	—	△2.6
法人事業税に関する税法及び税率の変更に伴う税効果	—	0.8
その他	2.2	△0.3
税引前当期純利益に対する実効税率	40.8%	36.3%

なお、税効果会計の適用に基づく繰延税金は、連結貸借対照表の以下の科目に含めて表示しております。

(単位 百万円)

	第102期 平成14年12月31日	第103期 平成15年12月31日
前払費用及びその他流動資産	42,386	44,198
その他の資産	167,298	124,706
その他流動負債	△1,213	△2,575
その他固定負債	△16,120	△19,302
合計	192,351	147,027

平成14年及び平成15年12月31日現在において、繰延税金資産及び負債を生じさせている主な一時的差異の税効果額は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第102期 平成14年12月31日	第103期 平成15年12月31日
繰延税金資産：		
棚卸資産	12,813	13,540
未払事業税	6,794	8,684
未払退職及び年金費用	42,253	45,149
最低年金債務調整	97,454	56,526
研究開発費 (税務上資産化しているもの)	21,215	20,766
有形固定資産	14,699	17,074
繰越欠損金	6,119	6,279
その他	41,137	35,624
繰延税金資産の総額	242,484	203,642
評価性引当金	△9,683	△8,401
繰延税金資産の純額	232,801	195,241
繰延税金負債：		
土地に含まれる繰延売却益	△2,540	△2,059
海外子会社の未分配利益	△10,002	△6,424
未実現有価証券評価益	△400	△4,521
その他	△27,508	△35,210
繰延税金負債の総額	△40,450	△48,214
繰延税金資産の純額 (繰延税金負債控除後)	192,351	147,027

平成14年1月1日現在の繰延税金資産に関する評価性引当金は12,875百万円であり、第102期には3,192百万円減少し、第103期には1,282百万円減少しました。過去の課税所得の水準と将来の課税所得の予測をもとに、当社は平成15年12月31日時点の評価性引当金控除後の繰延税金資産は実現する可能性が高いと考えております。

平成15年12月31日現在において、将来課税所得が発生する場合、それを相殺することが可能な税務上の繰越欠損金残高及び繰越可能期限は以下のとおりであります。

	(単位 百万円)
	第103期 平成15年12月31日
平成16年	816
平成17年から平成20年まで	10,566
平成21年から平成25年まで	2,771
無期限	4,526
合計	18,679

また、当社は海外関係会社で発生した未分配利益の一部については、親会社への送金予定がなく近い将来課税される見込みがないので、これに対応する繰延税金負債を認識しておりません。平成14年及び平成15年12月31日現在においてこれらの繰延税金負債はそれぞれ34,534百万円、36,661百万円であります。これらの未分配利益については、配当金又は株式の売却によってこれらの未分配利益が回収されると見込まれた時点で、繰延税金負債が認識されることとなります。平成14年及び平成15年12月31日現在においてこのような関係会社の未分配利益はそれぞれ373,724百万円、420,828百万円であります。

注9 普通株式

当社は第102期及び第103期において、それぞれ2,853,912株、2,202,401株の普通株式を発行いたしました。第102期に発行された株式のうち243,360株はキャノン・コンポーネッツ(株)との株式交換に際して発行されたものであります。平成14年5月1日付けで少数株主持分を取得したことにより、キャノン・コンポーネッツ(株)は当社の完全子会社となりました。第102期及び第103期の株式交換による発行以外のものは転換社債の転換によるものであります。

注10 利益処分項目の取り扱い

利益処分項目は、連結会計年度中に確定した利益処分額を計上しております(確定方式)。

注11 キャッシュ・フローを伴わない財務活動

第102期及び第103期における転換社債の転換による資本金及び資本剰余金への振替額は、それぞれ3,908百万円、3,297百万円であります。

第102期に行われたキャノン・コンポーネッツ(株)との株式交換及びその交換の為の普通株式発行により、その他の資産に分類されるのれんが795百万円発生し、資本剰余金が1,052百万円増加し、少数株主持分が257百万円減少しました。

注12 その他の包括利益（損失）

その他の包括利益（損失）累計額の変動は以下のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	第102期	第103期
為替換算調整額：		
期首残高	△52,660	△68,524
当期調整額	△15,864	△15,277
期末残高	△68,524	△83,801
未実現有価証券評価損益：		
期首残高	564	△1,168
当期調整額	△1,732	7,952
期末残高	△1,168	6,784
金融派生商品損失：		
期首残高	△2,423	△334
当期調整額	2,089	37
期末残高	△334	△297
最低年金債務調整額：		
期首残高	△80,649	△96,441
当期調整額	△15,792	30,480
期末残高	△96,441	△65,961
その他の包括利益（損失）累計額：		
期首残高	△135,168	△166,467
当期調整額	△31,299	23,192
期末残高	△166,467	△143,275

その他の包括利益（損失）には税効果額が含まれており、その調整金額は以下のとおりであります。

	(単位 百万円)					
	第102期			第103期		
	税効果 調整前	税効果額	税効果 調整後	税効果 調整前	税効果額	税効果 調整後
為替換算調整額：						
当期発生額	△13,521	△2,908	△16,429	△19,115	3,469	△15,646
当期に実現した 損益の組替修正額	44	521	565	369	-	369
当期純変動額	△13,477	△2,387	△15,864	△18,746	3,469	△15,277
未実現有価証券評価損益：						
当期発生額	△2,331	872	△1,459	12,129	△4,477	7,652
当期に実現した 損益の組替修正額	△589	316	△273	515	△215	300
当期純変動額	△2,920	1,188	△1,732	12,644	△4,692	7,952
金融派生商品損失：						
当期発生額	△1,052	442	△610	△726	305	△421
当期に実現した 損益の組替修正額	4,654	△1,955	2,699	790	△332	458
当期純変動額	3,602	△1,513	2,089	64	△27	37
最低年金債務調整額	△26,472	10,680	△15,792	70,218	△39,738	30,480
その他の包括利益（損失）	△39,267	7,968	△31,299	64,180	△40,988	23,192

注13 1株当たり当期純利益

基本的及び希薄化後1株当たり当期純利益の計算上の分子及び分母の調整表は以下のとおりであります。

		(単位 百万円)	
		第102期	第103期
当期純利益		190,737	275,730
希薄化効果のある証券の影響:			
1	%円建利付転換社債 平成14年12月20日満期	26	—
1	2/10%円建利付転換社債 平成17年12月20日満期	48	36
1	3/10%円建利付転換社債 平成20年12月19日満期	91	86
		165	122
希薄化後当期純利益		190,902	275,852
		(単位 株式数)	
		第102期	第103期
平均発行済普通株式数		876,716,443	878,648,844
希薄化効果のある証券の影響:			
1	%円建利付転換社債 平成14年12月20日満期	1,952,315	—
1	2/10%円建利付転換社債 平成17年12月20日満期	3,446,071	2,664,354
1	3/10%円建利付転換社債 平成20年12月19日満期	6,624,428	6,382,560
		12,022,814	9,046,914
希薄化後発行済普通株式数		888,739,257	887,695,758
		(単位 円)	
		第102期	第103期
1株当たり当期純利益:			
基本的		217.56	313.81
希薄化後		214.80	310.75

注14 金融派生商品とヘッジ活動

リスク管理方針

当社及び子会社は国際的に事業を営み、外国為替レート及び金利の変動リスクにさらされております。当社及び子会社が保有しております金融派生商品は、主にこれらのリスクを軽減するための先物為替契約及び金利スワップ契約であります。当社及び子会社は、外国為替レートリスクと金利リスクの変化を継続的に監視すること及びヘッジ機会を検討することによって、外国為替レートリスクと金利リスクを評価しております。当社及び子会社はトレーディング目的のための金融派生商品を保有又は発行していません。また、当社及び子会社は金融派生商品の契約相手の契約不履行の場合に生ずる信用リスクにさらされておりますが、契約相手は国際的に認知された金融機関がほとんどであり、契約も多数の主要な金融機関に分散されておりますので、そのようなリスクは小さいと考えております。

外国為替レートリスク管理

当社の主要な生産拠点は日本とアジアにあります。海外から生じる売上は、主に米ドル建もしくはユーロ建となっております。それゆえ、当社は国際的な事業により、外国為替レート変動リスクにさらされております。米ドルやユーロといった外貨による売上により生じる外国為替レートリスクを管理するために、当社は先物為替契約を締結しております。これらの契約は外貨建で行われる、将来のグループ会社間の売上に関する外国為替レート変動リスクをヘッジするために利用されております。当社はリスク管理方針に基づき、将来のグループ会社間の売上から生じる外国為替レート変動リスクの一部を、主に3ヶ月以内に満期が到来する先物為替契約を利用することによりヘッジしております。

金利リスク管理

当社は主に借入債務に係る金利の変動リスクにさらされております。固定金利の借入債務は、金利変動による公正価値の変動にさらされます。金利変動による公正価値の変動を管理するために、当社は市場の状況から適当であると判断した場合、金利スワップ契約を締結しております。金利スワップ契約は、固定金利受取、変動金利支払のスワップにより、固定金利の借入債務を変動金利の借入債務に変更するものであります。金利スワップ契約とヘッジ対象の借入債務の相関関係は高度に有効であり、金利リスクによる公正価値の変動を相殺しております。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとして指定された金融派生商品は、主に固定金利の借入債務に係る金利スワップ契約に関連したものです。ヘッジ対象である借入債務の公正価値及びこれらの借入債務の公正価値ヘッジとして指定された金融派生商品の公正価値の変動は、「営業外収益及び費用」として認識されます。ヘッジ対象の借入債務の期間と金利スワップ契約の期間が対応しているため、第102期及び第103期においてヘッジの効果が非有効であるもの又はヘッジの有効性の評価から除外されたため生じた純損益はありません。

キャッシュ・フローヘッジ

将来のグループ会社間の売上に係る先物為替契約や負債の変動利率に係る金利スワップ等、キャッシュ・フローヘッジとして指定された金融派生商品の公正価値の変動は、その他の包括利益（損失）累計額として認識されます。これらの金額は、ヘッジ対象が収益又は費用として認識された期において、営業外収益及び費用として損益に振り替えられます。平成15年12月31日現在のその他の包括利益（損失）累計額は、今後12ヶ月の間に収益又は費用として認識されると予想しております。当社はヘッジ手段の時間的価値の要素をヘッジの有効性の評価から除いております。

キャッシュ・フローヘッジとして指定され、その他の包括利益（損失）累計額として報告されている先物為替契約における公正価値の変動の有効部分は、第102期及び第103期において、税効果考慮後でそれぞれ610百万円（損失）、445百万円（損失）であります。このうちその他の包括利益（損失）累計額から営業外収益及び費用に振り替えられた金額は、第102期及び第103期において、税効果考慮後でそれぞれ2,699百万円（損失）、674百万円（損失）であります。第102期及び第103期においてヘッジの効果が有効でない金額には、重要性がありません。営業外収益及び費用として認識されたヘッジの有効性の評価から除外された純損益額の合計は、第102期及び第103期において、税効果考慮後でそれぞれ668百万円（利益）、490百万円（利益）となります。

当社は、基準書第133号及び基準書第138号におけるヘッジの基準に該当しない先物為替契約を締結しております。当社はこれらの先物為替契約を公正価値で連結貸借対照表に計上しております。公正価値の変動はただちに収益又は費用として認識されます。平成14年及び平成15年12月31日現在におけるこれらの先物為替契約の元本はそれぞれ362,276百万円、408,540百万円であります。

キャッシュ・フローヘッジとして指定され、その他の包括利益（損失）累計額として報告されている金利スワップにおける公正価値の変動の有効部分は、第103期において税効果考慮後で24百万円（利益）であります。このうちその他の包括利益（損失）累計額から営業外収益及び費用に振り替えられた金額は、第103期において、税効果考慮後で216百万円（利益）であります。第103期においてヘッジの効果が有効でない金額には、重要性がありません。第103期において、営業外収益及び費用として認識されたヘッジの有効性の評価から除外された純損益額の合計には、重要性がありません。

当社の一部の子会社は、基準書第133号及び基準書第138号におけるヘッジの基準に該当しない金利スワップ契約を締結しております。当社はこれらの金利スワップ契約を公正価値で連結貸借対照表に計上しております。公正価値の変動はただちに収益又は費用として認識されます。平成14年12月31日現在におけるこれらの金利スワップ契約の元本は57,270百万円であります。第102期及び第103期において当社はこれらの金利スワップ契約に係る純損失としてそれぞれ1,738百万円、94百万円認識し、これらは営業外収益及び費用に分類されております。

平成14年及び平成15年12月31日現在における先物為替契約及び金利スワップ契約の残高は以下のとおりであります。

	(単位 百万円)							
	第102期 平成14年12月31日				第103期 平成15年12月31日			
	米ドル	ユーロ	その他	合計	米ドル	ユーロ	その他	合計
外貨売却契約	262,408	138,631	21,757	422,796	232,013	191,537	23,993	447,543
外貨購入契約	3,586	2,307	759	6,652	11,151	3,261	7,972	22,384
固定金利受取契約	—	—	180	180	—	1,337	—	1,337
固定金利支払契約	56,019	1,251	—	57,270	—	21,227	—	21,227

注15 契約上の債務及び偶発債務

平成14年11月に、米国財務会計基準審議会は解釈指針第45号「保証人の会計処理及び保証に関する開示」を公表しました。解釈指針第45号は、基準書第5号、第57号及び第107号の解釈指針であり、解釈指針第45号の発効により解釈指針第34号は廃止されます。解釈指針第45号は保証を与えた時点で保証人の貸借対照表上で負債認識することを要求しております。当社は平成15年1月1日以降に引き受けるかあるいは修正する保証につき、解釈指針第45号の負債認識に関する規定を適用しております。

当社は、従業員及び関係会社等の銀行借入金について、第三者に対する債務保証を行っております。従業員に関する債務保証は、主に住宅ローンに対するものであります。関係会社等に関する債務保証は、それらの会社における資金調達を容易にするためのものであります。契約期間中に従業員及び関係会社等が債務不履行に陥った場合、当社は支払義務を負います。債務保証の契約期間は、従業員の住宅ローンについては1年から30年、関係会社等の銀行借入金については1年から10年であります。平成15年12月31日現在において、債務不履行が生じた場合に当社が負う割引前の最高支払額は58,299百万円であります。平成15年12月31日現在において、これらの債務保証に関して認識されている負債の金額には重要性はありません。これらの債務保証の一部は、第三者から当社への保証により担保されており、その金額は平成15年12月31日現在において950百万円であります。

当社及び連結子会社は、その連結子会社の債務の一部について第三者に対する債務保証を行っております。平成15年12月31日現在においてその金額は55,730百万円であります。連結子会社が他の連結子会社の債務について第三者に対して行っている債務保証の金額は僅少であります。すべてのグループ会社間の債務保証は連結上消去されているため、上記の金額には含まれておりません。

当社は通常の事業活動から生じる、種々の要求及び法的行為にさらされておりますが、これらの事象の最終的な帰結が、当社の連結上の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を与えることはないと考えております。

平成14年及び平成15年12月31日現在における、設備投資の発注残高及び長期債権に含まれるリース契約に基づいた差入保証金残高は以下のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	第102期 平成14年12月31日	第103期 平成15年12月31日
設備投資の発注残高	29,539	54,947
長期債権に含まれるリース契約に基づく差入保証金	18,133	15,092

平成15年12月31日現在におけるキャピタルリース及び解約不能オペレーティングリース契約に基づく最低年間支払賃借料の予定支払額は以下のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	第103期 平成15年12月31日	
	キャピタルリース	解約不能オペレーティングリース
平成16年度	5,200	11,769
平成17年度	3,986	8,591
平成18年度	1,244	6,713
平成19年度	561	5,129
平成20年度	204	3,926
平成21年度以降	72	7,302
	11,267	43,430

また当社は、ある一定期間において、当社の製品及びサービスに対する保証を行っております。第102期及び第103期における製品保証引当金の変動は以下のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	第102期	第103期
期首残高	7,038	7,516
当期増加額	8,351	10,919
当期減少額 (目的使用)	△7,763	△7,834
為替換算調整額	△110	△89
期末残高	7,516	10,512

注16 金融商品の公正価値の開示

- (1) 現金及び預金、売上債権、短期貸付金及び短期借入金、買掛債務、未払費用

これらの勘定は短期間で決済されるので、その貸借対照表計上額は公正価値に近似しております。

- (2) 有価証券及び投資

有価証券及び投資の公正価値は市場価格に基づいて算定しております。

- (3) 長期債権

長期債権の公正価値は想定される満期日をもとに将来のキャッシュ・フローから見積市場割引率を用いて算定した現在価値に基づいて算定しております。平成14年及び平成15年12月31日現在における長期債権の帳簿価額は、それぞれ20,568百万円、16,543百万円であり、満期までの期間が短い為、ほぼ公正価値と同等であります。

- (4) 長期債務

長期債務の公正価値は取引所の相場による価格に基づいて算定するか、又は借入ごとに将来のキャッシュ・フローから類似の満期日の借入金に対して適用される期末借入金利を用いて割り引いて算定した現在価値に基づいて算定しております。

(5) 金融派生商品

金融派生商品（主に先物為替契約及び金利スワップ契約からなり、トレーディング以外の目的で使用されている）の公正価値は金融機関から入手した見積価格に基づいて算定しております。

当社の金融商品の平成14年及び平成15年12月31日現在における公正価値は以下のとおりであります（△負債）。

	(単位 百万円)			
	第102期 平成14年12月31日		第103期 平成15年12月31日	
	計上金額	公正価値	計上金額	公正価値
金融派生商品以外：				
資産：				
有価証券及び投資	41,285	41,285	55,430	55,430
負債：				
長期債務 （1年以内に返済される債務を含む）	△100,355	△132,574	△95,455	△123,700
金融派生商品：				
予測売上取引に係るもの：				
資産	808	808	347	347
負債	△622	△622	△1,093	△1,093
売上債権に係るもの：				
資産	3,851	3,851	3,413	3,413
負債	△2,938	△2,938	△6,604	△6,604
長期債務（1年以内に返済される債務を含む）に係るもの：				
金利スワップ契約：				
資産	1	1	—	—
負債	△1,149	△1,149	△55	△55

*見積り公正価値の前提について

公正価値の見積りは当該金融商品に関連した市場価格情報及びその契約内容を基礎として期末の一時点で算定されたものであります。これらの見積りは実質的に当社が行っており、不確実性及び見積りに重要な影響を及ぼす当社の判断を含んでおり、精緻に計算することはできません。このため、想定している前提条件の変更により当該見積りは重要な影響を受ける可能性があります。

注17 損益の補足説明

	(単位 百万円)	
	第102期	第103期
研究開発費	233,669	259,140
有形固定資産の減価償却費	158,469	168,636
賃借料	44,195	42,131
広告宣伝費	71,725	100,278
為替差損	23,468	20,311

注18 セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（平成14年1月1日から平成14年12月31日まで）

	事務機 (百万円)	カメラ (百万円)	光学機器 及びその他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,226,195	485,778	228,155	2,940,128	—	2,940,128
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	139,608	139,608	△139,608	—
計	2,226,195	485,778	367,763	3,079,736	△139,608	2,940,128
営業費用	1,815,179	415,488	379,415	2,610,082	△16,313	2,593,769
営業利益（又は営業損失）	411,016	70,290	△11,652	469,654	△123,295	346,359
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	1,296,829	263,532	338,377	1,898,738	1,043,968	2,942,706
減価償却費	106,865	14,118	19,817	140,800	24,460	165,260
資本的支出	104,877	15,627	23,767	144,271	54,431	198,702

当連結会計年度（平成15年1月1日から平成15年12月31日まで）

	事務機 (百万円)	カメラ (百万円)	光学機器 及びその他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,273,904	653,540	270,628	3,198,072	—	3,198,072
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	141,718	141,718	△141,718	—
計	2,273,904	653,540	412,346	3,339,790	△141,718	3,198,072
営業費用	1,786,808	527,222	423,760	2,737,790	5,858	2,743,648
営業利益（又は営業損失）	487,096	126,318	△11,414	602,000	△147,576	454,424
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	1,260,790	317,672	418,208	1,996,670	1,185,478	3,182,148
減価償却費	118,556	17,712	20,526	156,794	26,810	183,604
資本的支出	105,700	25,894	31,483	163,077	46,961	210,038

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業を製品の種類・性質・販売市場の類似性を考慮し、オフィスユースを中心とした事務機事業、パーソナルユースを中心としたカメラ事業、半導体製造・医療等の産業向け製品を中心とした光学機器及びその他事業に区分しております。

2 各事業区分の主要製品

- ・事務機事業：複写機、レーザビームプリンタ、インクジェットプリンタ、コンピュータ、ファクシミリ等
- ・カメラ事業：一眼レフカメラ、コンパクトカメラ、デジタルカメラ、ビデオカメラ等
- ・光学機器及びその他事業：半導体製造装置、放送局用テレビレンズ、医療機器等

3 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は、第102期及び第103期においてそれぞれ123,193百万円、147,616百万円であり、その主な内容は、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

4 資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は、第102期及び第103期においてそれぞれ1,044,036百万円、1,185,506百万円であり、その主な内容は、親会社及び子会社の現金及び現金同等物、有価証券、投資有価証券、並びに親会社の本社管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成14年1月1日から平成14年12月31日まで）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	789,066	1,007,572	852,931	290,559	2,940,128	—	2,940,128
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,475,091	9,791	4,639	426,914	1,916,435	△1,916,435	—
計	2,264,157	1,017,363	857,570	717,473	4,856,563	△1,916,435	2,940,128
営業費用	1,867,817	969,542	836,341	699,420	4,373,120	△1,779,351	2,593,769
営業利益	396,340	47,821	21,229	18,053	483,443	△137,084	346,359
II 資産	1,485,238	346,021	460,521	202,388	2,494,168	448,538	2,942,706

当連結会計年度（平成15年1月1日から平成15年12月31日まで）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	856,851	1,044,998	968,938	327,285	3,198,072	—	3,198,072
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,662,172	8,101	3,861	503,119	2,177,253	△2,177,253	—
計	2,519,023	1,053,099	972,799	830,404	5,375,325	△2,177,253	3,198,072
営業費用	2,025,442	998,492	946,282	806,281	4,776,497	△2,032,849	2,743,648
営業利益	493,581	54,607	26,517	24,123	598,828	△144,404	454,424
II 資産	1,600,726	306,140	546,625	249,755	2,703,246	478,902	3,182,148

(注) 1 国又は地域の区分方法は地域的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

(1) 米州 : 米国、カナダ、中南米諸国

(2) 欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、オランダ

(3) その他 : アジア、中国、オセアニア

3 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は、第102期及び第103期においてそれぞれ123,193百万円、147,616百万円であり、その主な内容は、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

4 資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は、第102期及び第103期においてそれぞれ1,044,036百万円、1,185,506百万円であり、その主な内容は、親会社及び子会社の現金及び現金同等物、有価証券、投資有価証券、並びに親会社の本社管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成14年1月1日から平成14年12月31日まで）

	米州	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	1,010,166	857,167	340,244	2,207,577
II 連結売上高（百万円）				2,940,128
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	34.4	29.1	11.6	75.1

当連結会計年度（平成15年1月1日から平成15年12月31日まで）

	米州	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	1,045,166	969,042	382,464	2,396,672
II 連結売上高（百万円）				3,198,072
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	32.7	30.3	11.9	74.9

(注) 1 国又は地域の区分方法は地域的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

(1) 米州 : 米国、カナダ、中南米諸国

(2) 欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、オランダ

(3) その他 : アジア、中国、オセアニア

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

当該情報は連結財務諸表に関する注6に記載されております。

【借入金等明細表】

当該情報は連結財務諸表に関する注6に記載されております。

【評価性引当金等明細表】

区分	期首残高 (百万円)	当期繰入額 (百万円)	貸倒償却 (百万円)	為替換算調整額 (百万円)	期末残高 (百万円)
貸倒引当金	12,031	5,232	2,878	38	14,423

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第102期 (平成14年12月31日)		第103期 (平成15年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		64,262		197,700	
2 受取手形	※1 ※2	213,014		196,415	
3 売掛金	※1	364,357		454,520	
4 有価証券		474		63	
5 製品		73,620		84,955	
6 原材料		69		91	
7 仕掛品		99,614		90,773	
8 貯蔵品		3,000		2,869	
9 繰延税金資産		22,722		24,351	
10 短期貸付金		299		421	
11 関係会社短期貸付金		29,995		21,448	
12 未収入金	※1	66,556		57,446	
13 その他	※3	25,079		27,422	
14 貸倒引当金		△10,986		△7,046	
流動資産合計		952,082	51.5	1,151,428	55.9
II 固定資産					
(1)有形固定資産					
1 建物	※4	214,185		202,925	
2 構築物		9,059		10,222	
3 機械及び装置		79,019		88,573	
4 車両及び運搬具		218		181	
5 工具器具及び備品		43,297		43,616	
6 土地		80,326		92,413	
7 建設仮勘定		14,393		24,041	
有形固定資産合計		440,501	23.8	461,971	22.4

区分	注記 番号	第102期 (平成14年12月31日)		第103期 (平成15年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 特許権		111		189	
2 借地権		15		15	
3 ソフトウェア		27,054		18,765	
4 その他		486		453	
無形固定資産合計		27,668	1.5	19,422	1.0
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		20,547		42,665	
2 関係会社株式		249,067		257,193	
3 関係会社出資金		45,895		45,991	
4 長期貸付金		419		-	
5 従業員長期貸付金		62		23	
6 関係会社長期貸付金		4,105		7,004	
7 長期前払費用		10,986		8,438	
8 繰延税金資産		89,082		59,758	
9 差入保証金		3,350		3,130	
10 その他		4,420		2,334	
11 貸倒引当金		△52		△40	
投資その他の資産合計		427,884	23.2	426,496	20.7
固定資産合計		896,054	48.5	907,889	44.1
資産合計		1,848,136	100.0	2,059,317	100.0

区分	注記 番号	第102期 (平成14年12月31日)		第103期 (平成15年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※1 ※2	14,684		8,799	
2 買掛金	※1	259,202		265,848	
3 短期借入金	※1	53,772		49,603	
4 未払金		9,314		37,278	
5 未払費用		19,011		49,980	
6 未払法人税等		62,629		62,713	
7 前受金		5,361		1,060	
8 預り金		6,026		7,641	
9 賞与引当金		4,491		4,541	
10 設備支払手形		6,014		6,561	
11 その他	※3	598		3,930	
流動負債合計		441,106	23.9	497,954	24.2
II 固定負債					
1 転換社債		15,031		11,734	
2 長期借入金		1		1	
3 退職給付引当金		156,687		104,230	
4 役員退職慰労引当金		-		1,238	
固定負債合計		171,720	9.3	117,203	5.7
負債合計		612,827	33.2	615,157	29.9

区分	注記 番号	第102期 (平成14年12月31日)		第103期 (平成15年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※5		167,242	9.0	168,892	8.2
II 資本剰余金						
(1) 資本準備金		298,778		300,426		
(2) その他資本剰余金 自己株式処分差益		-		2		
資本剰余金合計			298,778	16.2	300,428	14.6
III 利益剰余金						
(1) 利益準備金		22,114		22,114		
(2) 任意積立金						
1 特別償却準備金		3,753		3,896		
2 固定資産圧縮積立金		13		9		
3 別途積立金		604,028		719,428		
(3) 当期末処分利益		144,379		228,829		
利益剰余金合計			774,287	41.9	974,276	47.3
IV その他有価証券評価 差額金			1,162	0.0	8,015	0.4
V 自己株式	※6		△6,162	△0.3	△7,451	△0.4
資本合計			1,235,309	66.8	1,444,160	70.1
負債及び資本合計			1,848,136	100.0	2,059,317	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第102期 (平成14年1月1日から 平成14年12月31日まで)			第103期 (平成15年1月1日から 平成15年12月31日まで)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		1,789,005	100.0		2,023,722	100.0
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高		86,042			73,620		
2 当期製品製造原価	※1	1,142,070			1,277,815		
合計		1,228,113			1,351,435		
3 他勘定振替高	※2	5,166			16,144		
4 製品期末たな卸高		73,620	1,149,326	64.2	84,955	1,250,336	61.8
売上総利益			639,679	35.8		773,386	38.2
III 販売費及び一般管理費	※3 ※4		402,485	22.5		453,347	22.4
営業利益			237,193	13.3		320,039	15.8
IV 営業外収益							
1 受取利息		639			493		
2 受取配当金	※1	9,903			9,457		
3 特許権収入		20,239			21,691		
4 受取賃貸料	※1	7,712			10,672		
5 雑収入		8,820	47,315	2.6	9,534	51,847	2.5
V 営業外費用							
1 支払利息		71			90		
2 社債利息		180			162		
3 たな卸資産廃却及び 評価損		7,777			19,827		
4 輸出為替手形売却費用		30			6		
5 貸与資産減価償却費		6,800			9,482		
6 為替差損		18,707			16,253		
7 雑損失		9,957	43,525	2.4	5,450	51,270	2.5
経常利益			240,982	13.5		320,616	15.8
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※5	380			18		
2 関係会社株式売却益		—			527		
3 厚生年金基金代行部分 返上益		—	380	0.0	45,880	46,425	2.3

区分	注記 番号	第102期 (平成14年1月1日から 平成14年12月31日まで)		百分比 (%)	第103期 (平成15年1月1日から 平成15年12月31日まで)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※6	7,370			6,291		
2 関係会社株式評価損		1,703	9,073	0.5	—	6,291	0.3
税引前当期純利益			232,289	13.0		360,750	17.8
法人税、住民税及び 事業税	※7	97,520			113,001		
法人税等調整額		△9,415	88,105	4.9	19,082	132,083	6.5
当期純利益			144,184	8.1		228,667	11.3
前期繰越利益			11,154			13,340	
中間配当額			10,959			13,178	
当期末処分利益			144,379			228,829	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第102期 (平成14年1月1日から 平成14年12月31日まで)		第103期 (平成15年1月1日から 平成15年12月31日まで)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 材料費					
材料期首たな卸高		3,964		3,069	
当期材料受入高		1,166,787		1,258,060	
合計		1,170,751		1,261,129	
材料期末たな卸高		3,069		2,661	
当期材料費			1,167,682		1,258,468
			88.8		90.4
II 労務費			69,816		60,450
			5.3		4.4
III 経費	※2		77,789		72,845
			5.9		5.2
当期総製造費用			1,315,288		1,391,763
			100.0		100.0
仕掛品期首たな卸高			81,505		99,614
他勘定振替高	※3		155,108		122,789
仕掛品期末たな卸高			99,614		90,773
当期製品製造原価					
製品製造原価 (予定)		1,140,435		1,431,840	
原価差額		1,635	1,142,070	△154,025	1,277,815

(注) 1 当社の原価計算は、予定原価に基づく組別総合原価計算であり、原価差額は、法人税法の定めるところにより、期末において売上原価、仕掛品及び製品勘定で調整しております。

※2 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	(第102期)	(第103期)
減価償却費	35,161百万円	31,979百万円

※3 他勘定振替高のうち主なものは次のとおりであります。

	(第102期)	(第103期)
固定資産	13,096百万円	11,186百万円
一般管理費 (研究開発費等)	45,269 "	51,449 "

③【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第102期 (平成15年3月28日 定時株主総会決議)		第103期 (平成16年3月30日 定時株主総会決議)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(当期末処分利益の処分)					
I 当期末処分利益			144,379		228,829
II 任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		747		894	
2 固定資産圧縮積立金 取崩額		3	751	3	897
合計			145,130		229,726
III 利益処分額					
1 配当金		15,360		30,791	
2 取締役賞与金		139		189	
3 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		890		6,069	
(2) 固定資産圧縮積立金		-		0	
(3) 別途積立金		115,400	116,290	131,790	170,400
IV 次期繰越利益			13,340		22,277
(その他資本剰余金の処分)					
I その他資本剰余金			-		2
II その他資本剰余金処分額			-		-
III その他資本剰余金次期 繰越額			-		2

重要な会計方針

<p>第102期 (平成14年1月1日から 平成14年12月31日まで)</p>	<p>第103期 (平成15年1月1日から 平成15年12月31日まで)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品・仕掛品……総平均法による原価法 (2) 原材料・貯蔵品……移動平均法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、市場販売目的ソフトウェアについては、関連製品の販売計画等を勘案した見積販売可能期間に基づく定額法、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>4 繰延資産の処理方法 支出時の経費として処理しております。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 ・一般債権 貸倒実績率法によっております。 ・貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品・仕掛品……同左 (2) 原材料・貯蔵品……同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第102期 (平成14年1月1日から 平成14年12月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">第103期 (平成15年1月1日から 平成15年12月31日まで)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。なお、ヘッジ会計の特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、当該処理を採用していません。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……デリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引） ヘッジ対象……予定取引に係る外貨建売上債権等及び社債金利</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内部規程に基づく期末要支給額を計上しております。 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、役員退職慰労引当金の会計慣行が定着しつつあり、また、役員の在任期間における費用を合理的に配分することにより期間損益の適正化を図るため、当期から内部規程に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更いたしました。この変更に伴い、当期発生額213百万円を販売費及び一般管理費に、また過年度相当額1,025百万円については営業外費用に一括計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は213百万円、経常利益は1,238百万円それぞれ減少しております。また、当下期に内部規程等の引当環境を整備したため、当中間期については従来の方法によっております。このため、当中間期は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益は98百万円、経常利益は1,123百万円それぞれ多く計上されております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……デリバティブ取引（為替予約取引） ヘッジ対象……予定取引に係る外貨建売上債権等</p>

<p style="text-align: center;">第102期 (平成14年1月1日から 平成14年12月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">第103期 (平成15年1月1日から 平成15年12月31日まで)</p>
<p>(3) ヘッジ方針 当社は、内部規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的として、デリバティブ取引を実施しております。なお、デリバティブ取引は実需の範囲で行っており、投機目的で行うことはありません。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ方針に基づき、同一通貨で同一時期の為替予約を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されておりますので、その判定をもって有効性の判定に代えております。また、金利スワップは、特例処理の要件を満たしておりますので、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 当社は、内部規程に基づき、為替変動リスクを回避することを目的として、デリバティブ取引を実施しております。なお、デリバティブ取引は実需の範囲で行っており、投機目的で行うことはありません。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ方針に基づき、同一通貨で同一時期の為替予約を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されておりますので、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 同左 (2) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以降開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期より同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

追加情報

<p>第102期 (平成14年1月1日から 平成14年12月31日まで)</p>	<p>第103期 (平成15年1月1日から 平成15年12月31日まで)</p>
<p>1 資本の部の表示</p> <p>当期より、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成14年3月26日内閣府令第9号）附則第2項但書に基づき、資本の部を資本金、資本剰余金、利益剰余金、その他有価証券評価差額金及び自己株式の項目に区分して表示しております。</p>	<p>1 厚生年金基金の代行部分の返上について</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとして処理しております。</p> <p>なお、当期末における返還相当額は、63,929百万円であります。</p> <p>2 種類株式について</p> <p>当期より「種類株式の貸借対照表価額に関する実務上の取扱い」（企業会計基準実務対応報告第10号）を早期適用しております。なお、この適用により繰延税金資産は2,984百万円減少、その他有価証券評価差額金は4,120百万円増加しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

第102期 (平成14年12月31日)	第103期 (平成15年12月31日)																				
<p>※1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">212,766 百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">348,664 "</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">55,041 "</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">138,130 "</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">47,470 "</td> </tr> </table>	受取手形	212,766 百万円	売掛金	348,664 "	未収入金	55,041 "	支払手形及び買掛金	138,130 "	短期借入金	47,470 "	<p>※1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">194,988 百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">435,744 "</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">53,470 "</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">182,454 "</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">49,602 "</td> </tr> </table>	受取手形	194,988 百万円	売掛金	435,744 "	未収入金	53,470 "	支払手形及び買掛金	182,454 "	短期借入金	49,602 "
受取手形	212,766 百万円																				
売掛金	348,664 "																				
未収入金	55,041 "																				
支払手形及び買掛金	138,130 "																				
短期借入金	47,470 "																				
受取手形	194,988 百万円																				
売掛金	435,744 "																				
未収入金	53,470 "																				
支払手形及び買掛金	182,454 "																				
短期借入金	49,602 "																				
<p>※2 決算期末日満期手形の会計処理については、当期末日は金融機関の休日でしたが満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。当期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">7 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">202 百万円</td> </tr> </table>	受取手形	7 百万円	支払手形	202 百万円	<p>※2 _____</p>																
受取手形	7 百万円																				
支払手形	202 百万円																				
<p>※3 繰延ヘッジ損益の相殺前残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">繰延ヘッジ損失</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ利益</td> <td style="text-align: right;">334 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引利益</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">334 百万円</td> </tr> </table> <p>差引利益については流動負債「その他」に含まれております。</p>	繰延ヘッジ損失	—	繰延ヘッジ利益	334 百万円	差引利益	334 百万円	<p>※3 繰延ヘッジ損益の相殺前残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">繰延ヘッジ損失</td> <td style="text-align: right;">612 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ利益</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引損失</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">612 百万円</td> </tr> </table> <p>差引損失については流動資産「その他」に含まれております。</p>	繰延ヘッジ損失	612 百万円	繰延ヘッジ利益	—	差引損失	612 百万円								
繰延ヘッジ損失	—																				
繰延ヘッジ利益	334 百万円																				
差引利益	334 百万円																				
繰延ヘッジ損失	612 百万円																				
繰延ヘッジ利益	—																				
差引損失	612 百万円																				
<p>※4 有形固定資産の減価償却累計額は、575,256百万円であります。</p>	<p>※4 有形固定資産の減価償却累計額は、597,270百万円であります。</p>																				
<p>※5 会社が発行する株式の総数及び発行済株式総数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">会社が発行する株式の総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,000,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 普通株式</td> <td style="text-align: right;">879,136,244株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式の総数		普通株式	2,000,000,000株	発行済株式総数		普通株式	879,136,244株	<p>※5 会社が発行する株式の総数及び発行済株式総数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">会社が発行する株式の総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,000,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 普通株式</td> <td style="text-align: right;">881,338,645株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式の総数		普通株式	2,000,000,000株	発行済株式総数		普通株式	881,338,645株				
会社が発行する株式の総数																					
普通株式	2,000,000,000株																				
発行済株式総数																					
普通株式	879,136,244株																				
会社が発行する株式の総数																					
普通株式	2,000,000,000株																				
発行済株式総数																					
普通株式	881,338,645株																				
<p>※6 会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,373,557株</td> </tr> </table>	普通株式	1,373,557株	<p>※6 会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,606,513株</td> </tr> </table>	普通株式	1,606,513株																
普通株式	1,373,557株																				
普通株式	1,606,513株																				
<p>7 商法290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,074百万円であります。</p>	<p>7 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は7,959百万円であります。</p>																				

第102期 (平成14年12月31日)	第103期 (平成15年12月31日)																				
<p>8 保証債務等</p> <p>(1) 従業員の住宅資金銀行借入金45,044百万円につき連帯保証しております。</p> <p>(2) United Solar Systems Corp. の借入金469百万円につき連帯保証しております。</p> <p>(3) 関係会社の借入金及び社債13,227百万円につき連帯保証しております。なお、相手先は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">キャノン化成(株)</td> <td style="text-align: right;">10,011 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">大分キャノンマテリアル(株)</td> <td style="text-align: right;">3,216 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 関係会社の借入金等976百万円につき経営指導念書を差し入れております。なお、相手先は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">Lotte Canon Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">501百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">上野キャノンマテリアル(株)</td> <td style="text-align: right;">309百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">天津佳能有限公司</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">Canon Giessen GmbH</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table>	キャノン化成(株)	10,011 百万円	大分キャノンマテリアル(株)	3,216 百万円	Lotte Canon Co., Ltd.	501百万円	上野キャノンマテリアル(株)	309百万円	天津佳能有限公司	159百万円	Canon Giessen GmbH	5百万円	<p>8 保証債務等</p> <p>(1) 従業員の住宅資金銀行借入金39,301百万円につき連帯保証しております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 関係会社の社債10,011百万円につき連帯保証しております。なお、相手先は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">キャノン化成(株)</td> <td style="text-align: right;">10,011 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 関係会社の借入金等3,597百万円につき経営指導念書等を差し入れております。なお、相手先は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">Tech Semiconductor Singapore</td> <td style="text-align: right;">2,196百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">福島キャノン(株)</td> <td style="text-align: right;">952百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">Lotte Canon Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">449百万円</td> </tr> </table>	キャノン化成(株)	10,011 百万円	Tech Semiconductor Singapore	2,196百万円	福島キャノン(株)	952百万円	Lotte Canon Co., Ltd.	449百万円
キャノン化成(株)	10,011 百万円																				
大分キャノンマテリアル(株)	3,216 百万円																				
Lotte Canon Co., Ltd.	501百万円																				
上野キャノンマテリアル(株)	309百万円																				
天津佳能有限公司	159百万円																				
Canon Giessen GmbH	5百万円																				
キャノン化成(株)	10,011 百万円																				
Tech Semiconductor Singapore	2,196百万円																				
福島キャノン(株)	952百万円																				
Lotte Canon Co., Ltd.	449百万円																				

(損益計算書関係)

第102期 (平成14年1月1日から 平成14年12月31日まで)	第103期 (平成15年1月1日から 平成15年12月31日まで)																																																																																																																																																
<p>※1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,746,040</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,015,954</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">9,751</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">7,673</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定振替高の明細</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具器具</td> <td style="text-align: right;">3,490</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">1,265</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>販売費他</td> <td style="text-align: right;">411</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,166</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 なお、販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は、おおむね23%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売員給与手当</td> <td style="text-align: right;">23,565</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>事務員給与手当</td> <td style="text-align: right;">27,025</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,397</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,409</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">11,936</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">237,429</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </table> <p>上記研究開発費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">65,449</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">38,598</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>研究材料費</td> <td style="text-align: right;">56,041</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">77,339</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">237,429</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>※4 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一般管理費に含まれる 研究開発費</td> <td style="text-align: right;">237,429</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">373</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品他</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">380</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table>	売上高	1,746,040	百万円	仕入高	1,015,954	"	受取配当金	9,751	"	受取賃貸料	7,673	"	工具器具	3,490	百万円	営業外費用	1,265	"	販売費他	411	"	計	5,166	百万円	販売員給与手当	23,565	百万円	事務員給与手当	27,025	"	賞与引当金繰入額	1,397	"	退職給付費用	9,409	"	減価償却費	11,936	"	研究開発費	237,429	"	給料手当	65,449	百万円	減価償却費	38,598	"	研究材料費	56,041	"	その他	77,339	"	計	237,429	百万円	一般管理費に含まれる 研究開発費	237,429	百万円	土地	373	百万円	機械及び装置	1	"	工具器具及び備品他	4	"	計	380	百万円	<p>※1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,971,517</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,139,902</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">9,175</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">10,346</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定振替高の明細</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具器具</td> <td style="text-align: right;">7,188</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">8,148</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>販売費他</td> <td style="text-align: right;">808</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,144</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 なお、販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は、おおむね25%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売員給与手当</td> <td style="text-align: right;">24,551</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>事務員給与手当</td> <td style="text-align: right;">27,222</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,344</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,663</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">13,074</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">257,747</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">28,103</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </table> <p>上記研究開発費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">72,250</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">38,502</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>研究材料費</td> <td style="text-align: right;">64,142</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">82,853</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">257,747</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>※4 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一般管理費に含まれる 研究開発費</td> <td style="text-align: right;">257,747</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品他</td> <td style="text-align: right;">12</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table>	売上高	1,971,517	百万円	仕入高	1,139,902	"	受取配当金	9,175	"	受取賃貸料	10,346	"	工具器具	7,188	百万円	営業外費用	8,148	"	販売費他	808	"	計	16,144	百万円	販売員給与手当	24,551	百万円	事務員給与手当	27,222	"	賞与引当金繰入額	1,344	"	退職給付費用	7,663	"	減価償却費	13,074	"	研究開発費	257,747	"	広告宣伝費	28,103	"	給料手当	72,250	百万円	減価償却費	38,502	"	研究材料費	64,142	"	その他	82,853	"	計	257,747	百万円	一般管理費に含まれる 研究開発費	257,747	百万円	機械及び装置	6	百万円	工具器具及び備品他	12	"	計	18	百万円
売上高	1,746,040	百万円																																																																																																																																															
仕入高	1,015,954	"																																																																																																																																															
受取配当金	9,751	"																																																																																																																																															
受取賃貸料	7,673	"																																																																																																																																															
工具器具	3,490	百万円																																																																																																																																															
営業外費用	1,265	"																																																																																																																																															
販売費他	411	"																																																																																																																																															
計	5,166	百万円																																																																																																																																															
販売員給与手当	23,565	百万円																																																																																																																																															
事務員給与手当	27,025	"																																																																																																																																															
賞与引当金繰入額	1,397	"																																																																																																																																															
退職給付費用	9,409	"																																																																																																																																															
減価償却費	11,936	"																																																																																																																																															
研究開発費	237,429	"																																																																																																																																															
給料手当	65,449	百万円																																																																																																																																															
減価償却費	38,598	"																																																																																																																																															
研究材料費	56,041	"																																																																																																																																															
その他	77,339	"																																																																																																																																															
計	237,429	百万円																																																																																																																																															
一般管理費に含まれる 研究開発費	237,429	百万円																																																																																																																																															
土地	373	百万円																																																																																																																																															
機械及び装置	1	"																																																																																																																																															
工具器具及び備品他	4	"																																																																																																																																															
計	380	百万円																																																																																																																																															
売上高	1,971,517	百万円																																																																																																																																															
仕入高	1,139,902	"																																																																																																																																															
受取配当金	9,175	"																																																																																																																																															
受取賃貸料	10,346	"																																																																																																																																															
工具器具	7,188	百万円																																																																																																																																															
営業外費用	8,148	"																																																																																																																																															
販売費他	808	"																																																																																																																																															
計	16,144	百万円																																																																																																																																															
販売員給与手当	24,551	百万円																																																																																																																																															
事務員給与手当	27,222	"																																																																																																																																															
賞与引当金繰入額	1,344	"																																																																																																																																															
退職給付費用	7,663	"																																																																																																																																															
減価償却費	13,074	"																																																																																																																																															
研究開発費	257,747	"																																																																																																																																															
広告宣伝費	28,103	"																																																																																																																																															
給料手当	72,250	百万円																																																																																																																																															
減価償却費	38,502	"																																																																																																																																															
研究材料費	64,142	"																																																																																																																																															
その他	82,853	"																																																																																																																																															
計	257,747	百万円																																																																																																																																															
一般管理費に含まれる 研究開発費	257,747	百万円																																																																																																																																															
機械及び装置	6	百万円																																																																																																																																															
工具器具及び備品他	12	"																																																																																																																																															
計	18	百万円																																																																																																																																															

第102期 (平成14年1月1日から 平成14年12月31日まで)				第103期 (平成15年1月1日から 平成15年12月31日まで)			
※6 固定資産売却損の内訳				※6 固定資産売却損の内訳			
		売却	廃却			売却	廃却
土地		360 百万円	—	建物		1 百万円	2,588 百万円
建物		372 "	3,289 百万円	機械及び装置		43 "	1,472 "
機械及び装置		103 "	1,291 "	工具器具及び備品他		6 "	2,181 "
工具器具及び備品他		15 "	1,936 "	計		50 百万円	6,241 百万円
計		852 百万円	6,517 百万円				
※7 法人税、住民税及び事業税の内訳				※7 法人税、住民税及び事業税の内訳			
法人税		62,213 百万円		法人税		67,997 百万円	
住民税		12,962 "		住民税		16,698 "	
事業税		22,345 "		事業税		28,306 "	
計		97,520 百万円		計		113,001 百万円	

(リース取引関係)

第102期 (平成14年1月1日から 平成14年12月31日まで)				第103期 (平成15年1月1日から 平成15年12月31日まで)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)		取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)
機械及び装置	3	1	2	機械及び装置	3	2	1
工具器具及び 備品	2,172	1,290	882	工具器具及び 備品	1,511	1,023	488
ソフトウェア	26	24	2	ソフトウェア	6	6	0
合計	2,202	1,315	887	合計	1,520	1,031	489
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		500百万円		1年内		326百万円	
1年超		387 "		1年超		163 "	
合計		887百万円		合計		489百万円	
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資 産の期末残高等に占める割合が低いため、財務 諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、 支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		914百万円		支払リース料		518百万円	
減価償却費相当額		914 "		減価償却費相当額		518 "	
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

有価証券

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

	第102期 (平成14年12月31日)			第103期 (平成15年12月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	98,572	84,735	△13,836	98,036	128,863	30,827
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合計	98,572	84,735	△13,836	98,036	128,863	30,827

(税効果会計関係)

第102期 (平成14年12月31日)		第103期 (平成15年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	退職給付引当金損金算入限度超過額 74,516百万円		退職給付引当金損金算入限度超過額 50,495百万円
	棚卸資産評価減 4,378 "		棚卸資産評価減 4,220 "
	未払事業税 6,001 "		未払事業税 7,177 "
	貸倒引当金損金算入限度超過額 4,032 "		貸倒引当金損金算入限度超過額 2,756 "
	減価償却費損金算入限度超過額 4,631 "		減価償却費損金算入限度超過額 4,830 "
	繰延資産償却超過額 11,578 "		繰延資産償却超過額 13,536 "
	その他 10,354 "		その他 12,892 "
	繰延税金資産合計 115,490百万円		繰延税金資産合計 95,906百万円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	特別償却準備金 △2,838百万円		特別償却準備金 △6,170百万円
	固定資産圧縮積立金 △7 "		固定資産圧縮積立金 △5 "
	その他有価証券評価差額 △841 "		その他有価証券評価差額 △5,622 "
	繰延税金負債合計 △3,686百万円		繰延税金負債合計 △11,797百万円
	繰延税金資産の純額 111,804百万円		繰延税金資産の純額 84,109百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳
	法定実効税率 42.0%		法定実効税率 42.0%
	(調整)		(調整)
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.6 "		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.6 "
	外国税額控除 △1.1 "		外国税額控除 △0.5 "
	試験研究費税額控除 △2.2 "		試験研究費税額控除 △4.8 "
	その他 △0.2 "		外形標準課税に係る税率変更による調整 0.8 "
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.9%		その他 △0.3 "
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.6%

第102期 (平成14年12月31日)	第103期 (平成15年12月31日)
	<p>3 税効果会計について</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当社は当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成17年1月1日以降開始する事業年度に解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率を前期の42%から40%に変更しております。この変更により、当期末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2,682百万円減少し、その他有価証券評価差額金は106百万円増加し、当期に計上された法人税等調整額は2,788百万円増加しております。</p>

(1株当たり情報)

項目	第102期 (平成14年1月1日から 平成14年12月31日まで)	第103期 (平成15年1月1日から 平成15年12月31日まで)
1株当たり純資産額	1,407.34円	1,641.38円
1株当たり当期純利益	164.46円	260.03円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	162.38円	257.50円
		<p>当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当期において従来と同様の方法によった場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,641.59円 1株当たり当期純利益 260.25円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 257.71円</p>

- (注) 1 1株当たり純資産額は期末発行済株式総数に基づき、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は期中平均株式数に基づき計算されておりますが、それぞれにおいて自己株式数を控除しております。
- 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第102期 (平成14年1月1日から 平成14年12月31日まで)	第103期 (平成15年1月1日から 平成15年12月31日まで)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	—	228,667百万円
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	189百万円
(うち利益処分による取締役賞与金)	—	189百万円
普通株式に係る当期純利益(百万円)	—	228,478百万円
期中平均株式数(株)	—	878,648,844株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	100百万円
(うち支払利息(税額相当額控除後))	—	100百万円
普通株式増加数(株)	—	9,046,915株
(うち転換社債)	—	9,046,915株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

第102期 (平成14年1月1日から 平成14年12月31日まで)	第103期 (平成15年1月1日から 平成15年12月31日まで)
<p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月1日付けで厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識する予定です。これにより、翌事業年度に特別利益として45,000百万円(概算)の代行返上益の計上を見込んでおります。</p>	—

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
㈱みずほフィナンシャルグループ優先株 (第12回)	2,000	9,104
㈱みずほフィナンシャルグループ優先株 (第11回)	5,000	5,000
Mizuho Preferred Capital (Cayman)2 Ltd.	50	5,000
エルピーダメモリ㈱	70,000	3,500
Mizuho Preferred Capital (Cayman)Ltd.	30	3,000
㈱インターネット総合研究所	4,950	2,619
Zygo Corporation	1,210,410	2,138
Ability Enterprise Co., Ltd.	9,536,748	958
日本電子㈱	1,141,200	850
Energy Conversion Devices Inc.	525,005	508
その他87銘柄	11,825,526.29	2,884
計	24,320,919.29	35,561

【債券】

銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
BTM(Curacao)Holdings N.V. ユーロ円債	5,000	5,000
社債 2 銘柄	130	138
計	5,130	5,138

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額（百万円）
(有価証券)		
(その他有価証券)		
新光セクターインデックスファンド（A）	26,970.7689	63
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
日興スーパーインデックスファンド	50,000.0000	181
野村業種別インデックスセレクトファンドH	90,450.3700	523
野村業種別インデックスセレクトファンドI	100,033.2524	754
野村業種別インデックスセレクトファンドO	83,463.0671	400
大和ターゲット・インデックス・セレクトA	48,366.8573	108
計	399,284.3157	2,029

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	408,322	12,791	9,663	411,450	208,525	21,415	202,925
構築物	19,694	2,346	566	21,474	11,252	1,041	10,222
機械及び装置	248,693	41,713	14,012	276,394	187,821	30,219	88,573
車両及び運搬具	1,134	68	184	1,018	837	90	181
工具器具及び備品	243,191	28,709	39,449	232,451	188,835	24,017	43,616
土地	80,326	12,087	—	92,413	—	—	92,413
建設仮勘定	14,393	107,362	97,714	24,041	—	—	24,041
有形固定資産計	1,015,757	205,076	161,592	1,059,241	597,270	76,782	461,971
無形固定資産							
特許権	219	110	15	314	125	33	189
借地権	15	—	—	15	—	—	15
ソフトウェア	84,411	5,224	12,997	76,638	57,873	13,400	18,765
その他	769	9	8	770	317	35	453
無形固定資産計	85,414	5,343	13,020	77,737	58,315	13,468	19,422
長期前払費用	25,060	531	2,504	23,087	14,649	3,079	8,438

- (注) 1 機械及び装置の増加額のうち、取手・阿見事業所（事務機）は4,600百万円、宇都宮工場（カメラ）は2,284百万円、宇都宮光学機器事業所・阿見事業所（光学機器）は15,541百万円、本社地区19,288百万円であります。
- 2 工具器具及び備品の増加額のうち、取手・阿見事業所（事務機）は11,387百万円、宇都宮工場（カメラ）は1,221百万円、宇都宮光学機器事業所・阿見事業所（光学機器）は3,448百万円、本社地区12,653百万円であります。
- 3 土地の増加額は、すべて本社地区であります。
- 4 建設仮勘定の増加額のうち、取手・阿見事業所（事務機）は29,394百万円、宇都宮工場（カメラ）は4,665百万円、宇都宮光学機器事業所・阿見事業所（光学機器）は19,174百万円、本社地区54,129百万円であります。
- 5 工具器具及び備品の減少額のうち、取手・阿見事業所（事務機）23,387百万円、宇都宮工場（カメラ）は795百万円、宇都宮光学機器事業所・阿見事業所（光学機器）は1,329百万円、本社地区5,882百万円であります。
- 6 当社福島工場の分社化に伴う減少額は以下のとおりであります。
 機械及び装置178百万円、車両及び運搬具105百万円、工具器具及び備品8,056百万円、建設仮勘定166百万円、施設利用権7百万円、ソフトウェア174百万円、長期前払費用2百万円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		167,242	1,650	—	168,892
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(879,136,244)	(2,202,401)	(—)	(881,338,645)
	普通株式 ※1（百万円）	167,242	1,650	—	168,892
	計（株）	(879,136,244)	(2,202,401)	(—)	(881,338,645)
	計（百万円）	167,242	1,650	—	168,892
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 ※2（百万円）	297,276	1,648	—	298,924
	再評価積立金（百万円）	34	—	—	34
	合併差益（百万円）	1,468	—	—	1,468
	計（百万円）	298,778	1,648		300,426
	その他資本剰余金				
	自己株式処分差益（百万円）	—	2	—	2
	計（百万円）	—	2	—	2
合計（百万円）	298,778	1,650	—	300,428	
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金（百万円）	22,114	—	—	22,114
	任意積立金				
	特別償却準備金 ※3（百万円）	3,753	890	747	3,896
	固定資産圧縮積立金 ※4（百万円）	13	—	4	9
	別途積立金 ※5（百万円）	604,028	115,400	—	719,428
	計（百万円）	607,794	116,290	751	723,333
	合計（百万円）	629,908	116,290	751	745,447

(注) ※1 当期増加額は転換社債の株式への転換による組入れによるものであります。

※2 当期増加額は転換社債の株式への転換によるものであります。

※3 当期増減額は第102期利益処分に伴う積立て及び取崩しによるものであります。

※4 当期減少額は第102期利益処分に伴う取崩しによるものであります。

※5 当期増加額は第102期利益処分に伴う積立てによるものであります。

6 当期末における自己株式数は、普通株式1,606,513株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 ※	11,038	436	3,496	892	7,086
賞与引当金	4,491	4,541	4,491	—	4,541
役員退職慰労引当金	—	1,238	—	—	1,238

(注) ※ 当期減少額（その他）は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

第103期事業年度末貸借対照表における主要科目の内容及び内訳は次のとおりであります。

A 資産の部

1 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	—
預金	
当座預金	71
普通預金	5,435
定期預金	2,194
譲渡性預金	190,000
預金計	197,700
合計	197,700

(ロ) 受取手形

(i) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
Canon U. S. A. , Inc.	194,846
Energy Conversion Devices, Inc.	1,286
Lotte Canon Co. , Ltd.	142
池上通信機株	41
PREMIER	27
その他	73
合計	196,415

(ii) 期日別内訳

期日	平成16年 1月	2月	3月	4月	合計
金額 (百万円)	57,500	60,609	61,944	16,362	196,415

(ハ) 売掛金

(i) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
Canon Europa N.V.	208,049
キヤノン販売㈱	101,758
Canon Singapore Pte.Ltd.	36,978
Canon Semiconductor Equipment Taiwan, Inc.	22,724
Canon Hongkong Co., Ltd.	17,032
その他	67,979
合計	454,520

(ii) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	$= \frac{(C)}{(A) + (B)}$	$= \frac{(D)}{(B)} \times 12$
364,357	2,091,173	2,001,010	454,520	81.5	2.61ヶ月

(注) 金額には消費税等を含んでおります。

(ニ) 製品

区分	金額 (百万円)
事務機部門	51,525
カメラ部門	7,853
光学機器部門他	25,577
合計	84,955

(ホ) 原材料

区分	金額 (百万円)
金属材料	58
その他	33
合計	91

(へ) 仕掛品

区分	金額 (百万円)
事務機部門	21,564
カメラ部門	8,271
光学機器部門他	60,938
合計	90,773

(ト) 貯蔵品

区分	金額 (百万円)
補助材料	94
消耗工具器具備品	500
その他	2,275
合計	2,869

2 固定資産

(イ) 関係会社株式

銘柄	金額 (百万円)
キヤノン販売㈱	82,033
Canon Europa N.V.	37,327
Canon U.S.A., Inc.	35,120
キヤノン化成㈱	12,500
Canon Opto(Malaysia)Sdn. Bhd.	11,978
その他	78,235
合計	257,193

B 負債の部

1 流動負債

(イ) 支払手形

(i) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
日本通運(株)	941
(株)大林組	851
阪根産業(株)	578
(株)広沢製作所	460
HOYA(株)	425
その他	5,544
合計	8,799

(ii) 期日別内訳

期日	平成16年1月	2月	3月	4月	5月	合計
金額 (百万円)	2,064	2,222	2,180	2,013	320	8,799

(ロ) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
大分キヤノン(株)	59,087
キヤノンファインテック(株)	24,833
福島キヤノン(株)	15,269
Canon Hi-Tech(Thailand)Ltd.	14,309
佳能珠海有限公司	8,366
その他	143,984
合計	265,848

(ハ) 退職給付引当金

内容	金額 (百万円)
退職給付引当金	104,230

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
株主名簿閉鎖の期間	閉鎖せず
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、ただし、100株未満の株式についてはその株数を表示した株券を発行することができる。
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインバスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインバスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書の 訂正報告書	(第99期)	自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日	平成15年3月28日 関東財務局長に提出。
	(第100期)	自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日	
	(第101期)	自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日	
(2) 有価証券報告書及び その添付書類	事業年度 (第102期)	自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日	平成15年3月28日 関東財務局長に提出。
(3) 半期報告書	(第103期中)	自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日	平成15年9月26日 関東財務局長に提出。
(4) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年3月28日 至 平成15年3月31日	平成15年4月11日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日	平成15年5月8日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日	平成15年6月5日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成15年6月1日 至 平成15年6月30日	平成15年7月7日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日	平成15年8月4日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日	平成15年9月5日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日	平成15年10月3日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日	平成15年11月6日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日	平成15年12月8日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成15年12月1日 至 平成15年12月31日	平成16年1月9日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成16年1月1日 至 平成16年1月31日	平成16年2月9日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日	平成16年3月8日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成15年 3月28日

キヤノン株式会社

代表取締役社長 御手洗 富士夫 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 松村 俊夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 片山 隆一 印

代表社員
関与社員 公認会計士 渋谷 道夫 印

関与社員 公認会計士 藤井 亮司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノン株式会社の平成14年1月1日から平成14年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結財務諸表注記1参照）に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）附則第2項の定めるところに準拠しているものと認められた。なお、同注記1(1)に記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第15条の2に準拠して作成されている。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がキヤノン株式会社及び連結子会社の平成14年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 3月30日

キヤノン株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 松村 俊夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 渋谷 道夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 和田 栄一 印

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 片山 隆一 印

代表社員
関与社員 公認会計士 藤井 亮司 印

我々監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノン株式会社の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、我々監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

我々監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、我々監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。我々監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

我々監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結財務諸表の注記事項1参照）に準拠して、キヤノン株式会社及び連結子会社の平成15年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。ただし、連結財務諸表の注記事項1(1)に記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第15条の2に準拠して作成されている。

会社と我々監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

監査報告書

平成15年 3月28日

キヤノン株式会社

代表取締役社長 御手洗 富士夫 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 松村 俊夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 渋谷 道夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 和田 栄一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノン株式会社の平成14年1月1日から平成14年12月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がキヤノン株式会社の平成14年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 3月30日

キヤノン株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 松村 俊夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 渋谷 道夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 和田 栄一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノン株式会社の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キヤノン株式会社の平成15年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。